

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成20年9月16日
【事業年度】	第18期（自平成19年6月21日至平成20年6月20日）
【会社名】	ゲンキー株式会社
【英訳名】	Genky Stores,Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤永 賢一
【本店の所在の場所】	福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番
【電話番号】	0776（67）5240
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山形 浩幸
【最寄りの連絡場所】	福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番
【電話番号】	0776（67）5240
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山形 浩幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
売上高 (千円)	16,027,236	20,747,235	24,436,123	28,860,333	32,728,548
経常利益 (千円)	642,959	1,034,862	934,833	1,133,264	1,214,050
当期純利益 (千円)	323,083	562,745	372,711	574,957	900,726
純資産額 (千円)	1,728,491	2,827,127	3,233,652	3,835,909	4,670,437
総資産額 (千円)	7,454,852	9,455,050	11,985,264	14,229,773	14,863,760
1株当たり純資産額 (円)	129,708.18	98,513.05	107,673.55	125,833.52	153,209.47
1株当たり当期純利益金額 (円)	24,315.14	20,082.64	12,721.29	19,004.35	29,547.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	23,121.06	18,347.47	11,809.21	18,715.46	29,170.51
自己資本比率 (%)	23.2	29.9	27.0	27.0	31.4
自己資本利益率 (%)	20.4	24.7	12.3	16.3	19.3
株価収益率 (倍)	14.8	18.4	13.8	8.7	3.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	542,295	725,704	709,443	1,698,440	1,741,590
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,643,059	1,154,129	2,417,993	1,781,013	1,020,429
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,121,702	810,509	1,936,712	3,828	820,383
現金および現金同等物の期末残高 (千円)	698,530	1,080,427	1,308,618	1,222,251	1,122,961
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	172 (244)	195 (380)	247 (502)	270 (570)	322 (594)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
売上高 (千円)	16,027,236	20,747,235	24,436,123	28,853,657	32,653,315
経常利益 (千円)	625,864	958,003	904,044	1,064,412	1,307,203
当期純利益 (千円)	311,908	517,126	353,854	535,395	953,675
資本金 (千円)	466,325	751,047	785,097	816,427	816,427
発行済株式総数 (株)	13,326	28,698	30,032	30,484	30,484
純資産額 (千円)	1,710,290	2,763,307	3,150,974	3,713,669	4,601,147
総資産額 (千円)	7,471,787	9,480,471	12,029,393	14,216,652	14,939,413
1株当たり純資産額 (円)	128,342.40	96,289.21	104,920.58	121,823.58	150,936.47

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2,500.00 (-)	1,250.00 (-)	1,250.00 (-)	1,250.00 (-)	2,500.00 (750)
1株当たり当期純利益金額 (円)	23,474.09	18,454.63	12,077.65	17,696.68	31,284.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	22,321.32	16,860.12	11,211.71	17,427.67	30,885.29
自己資本比率 (%)	22.9	29.1	26.2	26.1	30.8
自己資本利益率 (%)	19.8	23.1	12.0	15.6	20.7
株価収益率 (倍)	15.3	20.0	14.6	9.3	3.7
配当性向 (%)	10.7	6.8	10.3	7.1	8.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	142 (203)	107 (204)	148 (280)	174 (340)	209 (346)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第18期の1株当たり配当額には、創業20周年記念配当500円を含んでおります。

3. 平成16年2月10日付で1株につき2株の割合をもって株式を分割しており、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は期首に分割があったものとして計算しております。

4. 平成17年2月10日付で1株につき2株の割合をもって株式を分割しており、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は期首に分割があったものとして計算しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和63年4月	現代表取締役社長藤永賢一が、医薬品、化粧品をはじめ生活必需品の小売を目的として、福井県福井市石盛町に「ゲンキーつくしの店」を創業。
平成2年9月	業容の拡大により資本金200万円で福井県福井市上北野1丁目11番16号に当社を設立。
平成6年3月	福井県福井市光陽に光陽店（初の調剤薬局併設）を開設。
平成9年3月	福井県吉田郡松岡町（現 永平寺町）に物流センターを開設。
平成9年4月	石川県加賀市小菅波に石川県進出第1号店として加賀の里店を開設。
平成11年1月	新業態開発のための食品部門の実験店として、福井県鯖江市小黒町に「THE PRICE GENERAL」を開設。
平成11年9月	福井県坂井郡（現 坂井市）丸岡町東陽に本社を移転。
平成12年4月	新業態の1号店として、福井県福井市下河北町にメガドラッグストア福井南店を開設。
平成12年11月	富山県富山市鍋田に富山県進出第1号店としてメガドラッグストア富山東店（現・富山上飯野店）を開設。
平成13年5月	岐阜県本巣郡（現 本巣市）糸貫町に岐阜県進出第1号店としてメガドラッグストア岐阜糸貫店を開設。
平成13年9月	福井県坂井郡（現 坂井市）丸岡町に物流センターを移転。
平成14年2月	福井県坂井郡（現 坂井市）丸岡町にゲンキーリテイリング株式会社（連結子会社）を設立。
平成14年11月	愛知県知多郡東浦町に愛知県進出第1号店としてメガドラッグストア愛知東浦店を開設。
平成15年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年10月	福井県坂井市丸岡町下久米田に本社を移転。
平成18年12月	福井県坂井市丸岡町にゲンキーネット株式会社（連結子会社）を設立。

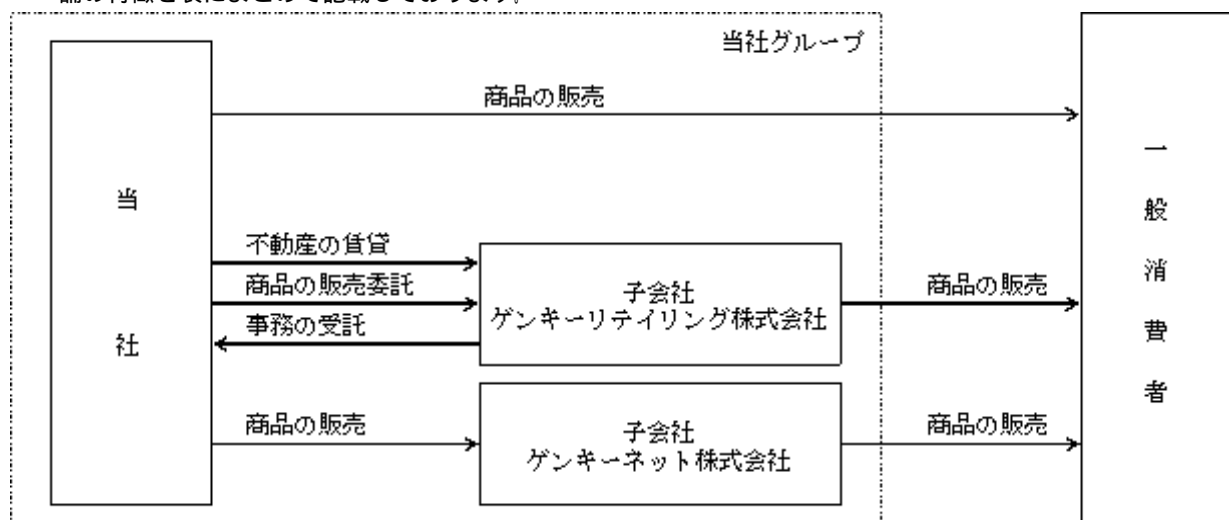
3【事業の内容】

当社グループは、当社（ゲンキー株式会社）および連結子会社2社から構成されており、医薬品、化粧品、雑貨を中心に販売するドラッグストア、医薬品、化粧品、雑貨、食品、その他生活必需品を中心に販売するメガドラッグストアおよびECサイトを通じた化粧品、雑貨の販売を営む小売業であります。

また、当社には、「その他の関係会社」として不動産管理等を営むフジナガイインターナショナルキャピタルズ有限公司がありますが、当社との取引関係はありません。

当社グループの事業内容および当社と連結子会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

なお、当社グループは単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの記載は困難であるため、取扱商品および店舗の特徴を表にまとめて記載しております。



(1) 主要取扱商品

商品区分	主要品目
医薬品	医薬品、医療機器、介護用品、健康食品、処方箋
化粧品	化粧品、化粧雑貨、洗顔用品、洗髪用品
食品	加工食品、日配食品、飲料、酒類
雑貨	洗剤、芳香剤、防虫剤、殺虫剤、調理用品、台所用品、トイレ用品、掃除用品、DIY用品、ベビー用品
その他	衣料、服飾、タバコ

(2) 店舗の特徴

当社グループは、出店立地に合わせて次のような店舗形態に分類しております。

店舗形態	ドラッグストア	メガドラッグストア
標準売場面積（坪）	150	450～900
取扱品目（数）	12,000～18,000	28,000～35,000
立地の特徴	住宅地	主要生活道路沿いの郊外
店舗の特徴	お客様の足元に密着した親切・ていねいなサービスが特徴。	医・衣・食・住の中で生活必需品を中心に販売。食料品、化粧品の売上構成が高い。ショートタイムショッピングとロープライス・エブリデイ（いつも同じ安さ）が特徴。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
ゲンキーリテイリング株式会社	福井県坂井市	10,000	薬種商による医薬品等販売受託	100.0	・販売（医薬品、化粧品、雑貨、食品、その他）の委託 ・従業員の出向 ・事務受託 ・店舗および設備の賃貸 ・役員の兼任（2名）
ゲンキーネット株式会社	福井県坂井市	10,000	インターネットを通じた雑貨等の通信販売	100.0	・商品の販売 ・役員の兼任（1名）

- (注) 1. 当社グループは、単一事業を営んでおり、事業のセグメント別記載が困難であるため、主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称の記載を省略しております。
2. 上記子会社は、特定子会社に該当していません。
3. 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
4. 上記子会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報の記載を省略しております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
フジナガイインターナショナルキャピタルズ有限会社	福井県福井市	3,000	不動産管理 有価証券の取得・ 保有・運用	25.1	・取引なし ・役員の兼任 (1名)

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
全社	322 (594)
合計	322 (594)

- (注) 1. 当社グループは単一事業を営んでおり、事業のセグメント別記載が困難であるため「全社」として従業員数を記載しております。
2. 従業員数は就業人員数であり、()内にパートタイマーおよびアルバイト(1日8時間換算、年間平均雇用人数)を外数で記載しております。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比し、52人増加しているのは、主に当連結会計年度に新規出店した店舗要員の増加および今後の出店計画にもとづく社員の採用によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
209 (346)	28.2	2.7	4,225,607

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、()内にパートタイマーおよびアルバイト(1日8時間換算、年間平均雇用人数)を外数で記載しております。
2. 従業員数が前期末に比し、35人増加しているのは、主に今後の出店計画にもとづく社員の採用によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境は、同質化競争が顕著なものとなり、さらにはオーバーストアーズの状況も重なり、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、売場面積750坪を中心とする「メガドラッグストア」業態での店舗展開を強化し、ドミナントエリア構築に邁進いたしました。また、ポイントカード会員を中心とした固定客を重視する方針に基づき、固定客への販売促進企画や、毎週土曜日・日曜日にポイント2倍デーを設定し、地域のお客様のご支援を得てまいりました。

さらに、薬事法の改正に伴い、新たに医薬品を販売することの出来る資格である「登録販売者」の社員による取得に向け、社内教育体制の強化、拡充を図ってまいりました。

新規出店につきましては、メガドラッグストアを福井県に2店舗、岐阜県に1店舗及び愛知県に1店舗出店し、新業態店舗（バラエティストア）を愛知県に1店舗出店いたしました。既存店につきましては、北陸新幹線建設工事のため、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構様より移転の依頼のあった、メガドラッグストア1店舗を閉店いたしました。また、賃貸契約終了によりドラッグストア1店舗を閉店いたしました。これにより、当連結会計年度末における店舗数は、メガドラッグストア33店舗、ドラッグストア15店舗、新業態店舗（バラエティストア）1店舗の合計49店舗となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は327億28百万円と前連結会計年度に比べ38億68百万円（13.4%）増加いたしました。利益に関しましては、経常利益12億14百万円と前連結会計年度に比べ80百万円（7.1%）の増加、当期純利益は9億円と3億25百万円（56.7%）の増加となりました。

次に、当連結会計年度における業態別の売上高をみますと、「メガドラッグストア」295億12百万円、「ドラッグストア」30億85百万円、「その他（新業態店舗ほか）」1億30百万円となりました。また、商品別の内訳では、食品146億84百万円、化粧品66億8百万円、医薬品47億80百万円、雑貨56億18百万円、その他10億35百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、新規店舗の出店等に伴う有形固定資産の取得、差入保証金の差入れならびに長期借入金の返済等による支出を、税金等調整前当期純利益15億48百万円（前年同期10億6百万円）、長期借入金の借入などの収入により資金調達いたしました結果、当連結会計年度末で11億22百万円（前年同期12億22百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、17億41百万円（前年同期16億98百万円）となりました。「メガドラッグストア」の新規出店、重点販売商品の強化等の効果により、税金等調整前当期純利益15億48百万円（前年同期10億6百万円）、たな卸資産の減少1億6百万円（前年同期8億3百万円の増加）、非資金費用である減価償却費の計上4億96百万円（前年同期4億46百万円）やポイント引当金の計上2億3百万円（前年同期1億90百万円）等による収入と法人税等の支払7億28百万円（前年同期4億16百万円）等の支出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、10億20百万円（前年同期17億81百万円）となりました。これは、新規出店等に係る有形固定資産の取得による支出7億71百万円（前年同期15億46百万円）、差入保証金の差入れによる支出2億17百万円（前年同期2億9百万円）等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、8億20百万円（前年同期3百万円）となりました。これは、長期借入金の借入れによる収入9億円（前年同期18億円）と、長期借入金の返済15億円（前年同期16億68百万円）、社債の償還1億60百万円（前年同期1億60百万円）、配当金の支払59百万円（前年同期37百万円）等があったことによるものであります。

2【仕入および販売の状況】

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、商品区分別に事業の状況を記載しております。

(1)仕入実績

区分	当連結会計年度 (自平成19年6月21日 至平成20年6月20日)	前年同期比(%)
食品(千円)	12,401,478	113.2
雑貨(千円)	4,524,776	109.7
化粧品(千円)	4,840,942	101.5
医薬品(千円)	3,103,114	101.2
その他(千円)	771,739	101.8
合計(千円)	25,642,049	108.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

(a)地区別売上高

都道府県	当連結会計年度 (自平成19年6月21日 至平成20年6月20日)		
	店舗数(店)	売上高(千円)	前年同期比(%)
福井県	28	16,705,455	111.5
岐阜県	9	8,605,295	122.6
石川県	7	4,447,235	110.2
愛知県	5	2,582,083	108.1
富山県	1	388,478	88.6
合計	50	32,728,548	113.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 富山県の1店舗は、平成20年5月20日をもって閉店しております。

(b)業態別売上高

区分	当連結会計年度 (自 平成19年 6月21日 至 平成20年 6月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
メガドラッグストア	29,512,775	114.7
ドラッグストア	3,085,475	99.2
その他(新業態店舗ほか)	130,298	662.6
計	32,728,548	113.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(c)商品別売上高

区分	当連結会計年度 (自 平成19年 6月21日 至 平成20年 6月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
食品	14,684,216	114.2
化粧品	6,608,984	115.5
医薬品	4,780,809	109.4
雑貨	5,618,583	112.9
その他	1,035,956	111.5
合計	32,728,548	113.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(d)単位当たりの売上高

項目	当連結会計年度 (自 平成19年 6月21日 至 平成20年 6月20日)	前年同期比(%)	
売上高(千円)	32,728,548	113.4	
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	87,947	117.2
	1㎡当たり期間売上高(千円)	372	96.9
1人当たり売上高	従業員数(平均)(人)	878	110.6
	1人当たりの期間売上高(千円)	37,276	102.6

(注) 1. 従業員数はパートタイマーおよびアルバイト(1日8時間換算)を含めて表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後も、ドラッグストア業界はオーバーストアの状態が続き、サバイバル競争の激化による勝ち組と負け組のより鮮明な二極分化が進むものと思われ、当社グループといたしましては、このような厳しい経営環境の中、勝ち組となるべく生き残りをかけた急速な店舗出店に対応するため、次のような課題に対処していきます。

店舗の売場面積が750坪型の業態確立によるドミナントエリア構築、店舗開発の速度アップ、メガドラッグストアの店舗管理者をはじめとする計画的かつ継続的な人材の確保ならびに育成、定番商品を中心とした店舗オペレーションの技術および管理レベルの更なる向上、ロイヤルカスタマー作りのための諸施策の実施、財務体質の強化等が対処すべき重要課題であると認識しており、より積極的に取り組んでいきたいと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 法的規制について

「薬事法」等による規制について

- a. 当社グループは、「薬事法」上の医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。また、食品、たばこ、酒類等の販売については、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。今後当該法令等の改正により、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。その主なものは次のとおりであります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
医薬品の販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事または所轄保健所長
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事または所轄保健所長
医療機器販売届出	無期限	薬事法	各都道府県知事または所轄保健所長
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県知事
乳類販売業許可	6年	食品衛生法	所轄保健所長
一般酒類小売業免許	無制限	酒税法	所轄税務署長
たばこ小売販売業許可	無制限	たばこ事業法	所轄財務局長

- b. 医薬品販売業許可は、「薬事法」第25条において次の許可に区分されます。

- イ. 一般販売業 ----- 店舗毎に薬剤師の配置が義務付けられており、すべての医薬品を販売することができます。
- ロ. 薬種商販売業 ---- 一定の要件を充足するものに対して店舗ごとに与えられる許可であり、厚生労働大臣の指定する医薬品以外の医薬品を販売することができます。
- ハ. 配置販売業 ----- 厚生労働大臣の定める基準に従い都道府県知事が指定した配置の方法により、医薬品の販売を行うことができます。
- ニ. 特例販売業 ----- 当該地域において薬局および医薬品販売等の普及が十分でない場合、その他特に必要がある場合に店舗ごとにその店舗の所在地の都道府県知事が指定した医薬品の販売を行うことができます。
- このうち、当社は一般販売業の許可を受けており、子会社のゲンキーリテイリング株式会社は薬種商販売業の許可を受けております。

医薬品の販売規制緩和について

医薬品の販売規制緩和については、中央薬事審議会（厚生労働大臣の諮問機関）の医薬品販売規制特別部会が、用量、効能に制限を加える等の所要の処置を講じることを前提として、「胃腸薬（健腸薬）」、「外皮用殺菌消毒剤」、「ビタミン含有保健剤」、「総合代謝性製剤」等の15薬効群を医薬部外品へ移行することを可能とし、一般小売店での販売の自由化を容認する旨の報告書を平成10年3月12日に中央薬事審議会の常任部会に提出いたしました。これを受けて「ビタミン含有保健剤」、「総合代謝性製剤」の一部については、平成11年3月31日よりスーパー、コンビニエンスストア等一般小売店での販売が開始され、その後も平成16年7月から自由化品目に「胃腸薬（健腸薬）」、「外皮用殺菌消毒剤」などが追加されております。

医薬品の販売規制緩和の進展による一般小売店での販売の自由化は、今後当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

出店に関する規制について

平成12年6月1日付にて規制緩和の一環として、「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」にかわり「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）が施行されました。これは、売場面積が1,000㎡超の新規出店および既存店舗の増床については、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査をし、規制するものであります。

平成20年6月20日現在、当社グループにおける売場面積1,000㎡超の店舗は33店舗であります。当社グループは売場面積1,000㎡超の店舗を基本方針として出店しております。ただし、例外的に1,000㎡未満の店舗を出店する場合もあります。また、店舗の出店に際しては「大店立地法」の規制外の店舗においても地元自治体等との交渉の動向によっては、出店近隣住民および地元小売業者との調整をはかることが必要となる可能性があります。従いまして、上述の法的規制等により、計画どおりの出店ができない場合には、今後の当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

個人情報保護について

当社グループは、ポイントカードシステムの運用に伴う顧客情報を保持しております。これらの情報の取扱いについては情報管理者により、情報の利用・保管等に関する社内ルールを設け、その管理については万全を期してはおりますが、コンピュータの不具合や犯罪行為などによる情報の漏洩があった場合、当社グループは社会的信用を損なうなどの理由により、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

2. 当社と子会社のゲンキーリテイリング株式会社について

当社および子会社のゲンキーリテイリング株式会社における医薬品販売は、当社において一般販売業許可、子会社であるゲンキーリテイリング株式会社においては薬種商販売業許可にもとづいて行っております。当社は子会社のゲンキーリテイリング株式会社と販売委託契約を締結し、医薬品販売業務を同社に委託しており、同社店舗における売上は当社の売上高として計上しております。

子会社のゲンキーリテイリング株式会社について

子会社のゲンキーリテイリング株式会社は、薬種商販売業許可による店舗展開を行っておりますが、薬種商販売業の許可は、「薬事法」第28条に規定されており、厚生労働省で定める基準に適合した店舗に対する許可で、申請者が指定医薬品以外のすべての医薬品を取扱うために必要な知識・経験を有していると認められた場合に与えられるものであります。申請者が法人の場合、店舗において医薬品を販売する薬種商適格者は当該法人の取締役でなければならないとされております。当社が薬種商販売業許可による店舗展開を行う場合、薬種商販売業許可店舗の増加にともない当社の取締役が増加し、重要な意思決定機関である取締役会に支障をきたすおそれがあることから、子会社であるゲンキーリテイリング株式会社において薬種商販売業許可を取得し、店舗展開を行っているものであります。したがって、薬種商適格者はゲンキーリテイリング株式会社の取締役に就任しております。

項目	薬剤師	薬種商
資格の取得要件	大学の薬学部卒業生（薬学士）で 国家試験に合格した者	大学の薬学部卒業生（薬学士）または薬店経 験3年以上で各都道府県の公式試験合格者
店舗の許可区分	一般販売業許可	薬種商販売業許可
店舗の許可形態	薬剤師への許可	店舗とその薬種商への許可
取扱医薬品	すべての一般医薬品	「指定医薬品」以外の一般医薬品（注）
許認可等の交付者	各都道府県知事または所轄保健所 長	各都道府県知事

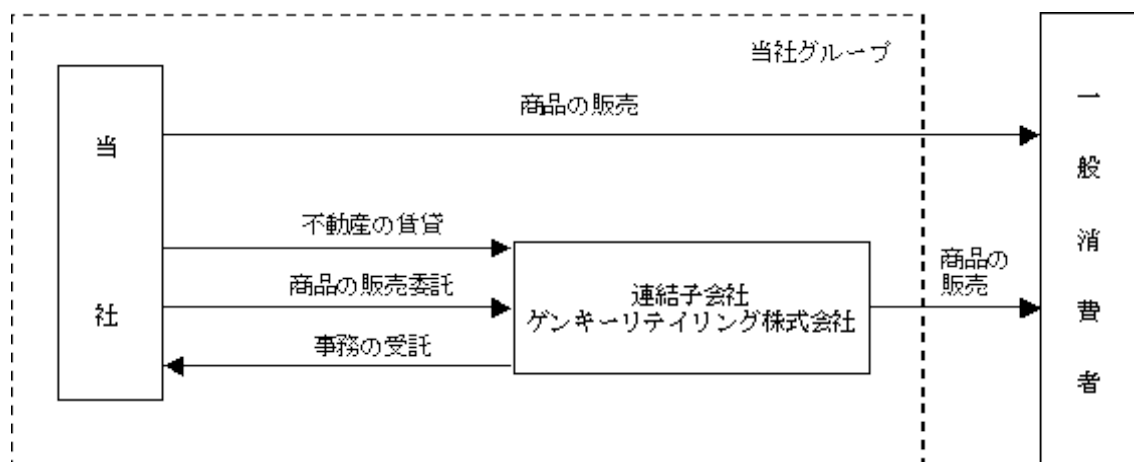
（注）「指定医薬品」とは、厚生労働大臣が指定する医薬品で、当社の一般販売業許可店舗で販売しているものは、現在数十種類あります。

当社とゲンキーリテイリング株式会社との取引について

当社とゲンキーリテイリング株式会社との取引は販売委託契約にもとづいており、同社の役員には当社の役員および当社から出向している業種商適格者が就任しているほか、従業員もすべて当社からの出向者であります。また、同社の店舗は、当社から賃貸を受けており、販売費用、水道光熱費は同社が負担しております。

当社は同社に対し販売手数料を支払っておりますが、この販売手数料は同社の売上高として計上されます。

また、同社は、不動産賃借料のほか、決算業務等の委託にともなう事務委託手数料を当社に支払っております。



3. 出店政策について

当社グループは平成20年6月20日現在49店舗（ドラッグストア（小型店）15店舗、メガドラッグストア（大型店）33店舗、バラエティストア（新業態店舗）1店舗）を運営しております。最近の当社グループの業容拡大には、以下のとおりメガドラッグストアの店舗数拡大が大きく寄与しております。当社グループが新規出店する場合には、常に個別店舗の採算を重視しており、当社の出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することがあるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼすおそれがあります。

最近5事業年度の売上高、期末店舗数、営業利益、経常利益および当期純利益は以下のとおりであります。

		平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期
売上高	小型店（千円）	5,230,089	4,152,868	2,959,971	3,110,763	3,085,475
	大型店（千円）	10,774,759	16,576,165	21,460,011	25,729,905	29,512,775
	その他（千円）	22,387	18,201	16,140	19,665	130,298
計（千円）		16,027,236	20,747,235	24,436,123	28,860,333	32,728,548
期末店舗数	小型店（店）	21	17	13	16	15
	大型店（店）	12	17	25	30	33
	新業態店舗(店)					1
計（店）		33	34	38	46	49
営業利益（千円）		608,148	1,000,019	914,433	1,120,571	1,171,602
経常利益（千円）		642,959	1,034,862	934,833	1,133,264	1,214,050
当期純利益（千円）		323,083	562,745	372,711	574,957	900,726

(注) 1.売上高には消費税は含まれておりません。

2.数値は連結財務諸表にもとづいております。

ドミナント出店政策について

当社グループは平成20年6月20日現在、福井県（28店舗）、石川県（7店舗）、岐阜県（9店舗）、愛知県（5店舗）の49店舗を展開しております。今後の出店地域については、福井県のドミナントエリア深耕と、岐阜県のドミナントエリア構築のための新規出店を行います。

このように当社グループがドミナントエリアを構築し、その地域に出店する戦略を採用しておりますのは、店舗間の距離を近づけることでその地域のお客様の認知度が高まり、広告宣伝費や物流コスト等を低く抑えることができるためであります。しかし、新しい商勢圏への出店では、一定のドミナントが形成されるまでは、その有利さはありません。したがって、当社グループが出店を集中させていく商勢圏において、出店場所を十分に確保できない場合やドミナントエリアの形成までに時間を要する場合には、当社グループの営業成績に悪影響を及ぼすおそれがあります。また、出店した店舗間の距離が近すぎる場合には自社競合が発生し、売上高や利益の減少を招くおそれがあります。

また、当社グループの地盤である福井県では、過去にも同業他社との競合はあったもののお客様の認知度の高まりから比較的優位に推移いたしました。しかし、今後は更に当地域およびその周辺において同業他社の出店が予想されることから同業他社との競合が発生し、当社の業績に影響を及ぼすおそれがあります。

4. 借入金依存度について

当社グループは、出店による設備資金および差入保証金等を主として金融機関からの借入金および社債の発行により調達しております。総資産に対する借入金及び社債の比率は29.5%（平成20年6月20日現在）となっており、今後の金利動向によっては、当社の業績に影響を及ぼすおそれがあります。

5. 資格者の確保について

薬事法において「一般販売業」では薬剤師、「薬種商販売業」では薬種商適格者の配置が義務づけられております。薬種商資格の取得については、教育制度を導入して社内育成に努めておりますが、これら有資格者の確保が予定どおりできない場合、当社グループの出店計画に影響を及ぼすおそれがあります。

なお、改正薬事法（平成18年6月改正）が平成21年4月に施行され、医薬品の販売は薬剤師または登録販売者が行わなければならないこととなるので、薬剤師に加えて登録販売者の確保も重要となります。

6. 短時間労働者（パートタイマー等）への社会保険の適用拡大について

厚生労働省では短時間労働者に対する社会保険の適用基準拡大を検討しておりますが、将来において、この法律が適用された場合、当社におきましても、パートタイマー社員のうち新たに適用基準に該当する人員が多数在籍することから、当社の業績に影響を及ぼすおそれがあります。

7. 固定資産の減損処理について

当社グループは、自社所有している固定資産の価値が将来大幅に下落した場合ならびに店舗等で収益性が低下した場合等、減損会計の適用により対象となる資産または資産グループに対して、固定資産の減損処理が必要になる場合があります。これにより、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼすおそれがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態および経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであることをご留意願います。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。第16期（平成18年6月期）連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、当連結会計年度において減損損失1億60百万円を特別損失に計上しております。また、前連結会計年度から、新ポイントカード制度を全店舗に本格導入したことに伴い、ポイント引当金を計上しております。また、当連結会計年度においてポイント引当金繰入額3億30百万円を販売費及び一般管理費へ計上しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、54億62百万円（前連結会計年度末は55億19百万円）となり、57百万円減少しました。その主な要因は、店舗における適正在庫の見直しによるたな卸資産の減少が1億6百万円となっております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、94億1百万円（前連結会計年度末は87億10百万円）となり、6億91百万円増加しました。その主な要因は、新規店舗の建設による建設仮勘定の増加が4億44百万円、差入保証金の増加が1億27百万円、長期貸付金の増加が71百万円となっております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、70億97百万円（前連結会計年度末は64億57百万円）となり、6億39百万円増加しました。その主な要因は、1年内返済予定長期借入金の増加が1億7百万円、ポイント引当金の増加が2億3百万円となっております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、30億96百万円（前連結会計年度末は39億36百万円）となり、8億40百万円減少しました。その主な要因は、長期借入金の減少が7億8百万円となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、46億70百万円（前連結会計年度末は38億35百万円）となり、8億34百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金の増加8億39百万円となっております。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、327億28百万円（前連結会計年度は288億60百万円）となり、38億68百万円増加しました。業態別では新店舗4店を出店した大型店の売上高が前連結会計年度に比べ37億82百万円増加し、1店舗を閉店した小型店の売上高が前連結会計年度に比べ25百万円の減少となりました。当連結会計年度の将来を見据えた事業戦略として、ポイントカード会員を中心とした固定客を重視する方針に基づき、販売促進に努めましたが、既存店増収率は大型店が1.5%の増加、小型店は2.7%の減少となり、全社では1.1%の増加となりました。また、商品別には大型店の売上に占める割合が大きくなったことから、食品の売上高が前連結会計年度に比べ18億20百万円の増加、化粧品品の売上高が前連結会計年度に比べ8億84百万円の増加と大幅な伸びとなりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は売上の増加にともない、前連結会計年度の228億64百万円から28億72百万円増加して257億36百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は0.6ポイント改善した78.6%となっております。その主な要因は、原価率が高い食品の売上高の伸びを、原価率の低い化粧品品の売上高の伸びとマージンミックスするなどのきめ細かい粗利益率コントロールによりカバーしたことによるものです。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ9億45百万円増加して58億19百万円となりました。その主な要因は、従業員の増加による人件費関連費用の増加が4億7百万円、新店舗出店による地代家賃の増加などによる設備費関連費用の増加が2億26百万円、前連結会計年度より引当することとしたポイント引当金の繰入額の増加1億40百万円などによるものです。販売促進関連費用は、チラシ広告による集客に頼らない方針により前連結会計年度とほぼ同額となっております。

(営業利益)

営業利益は、主として売上総利益率の改善がありましたが、販売費及び一般管理費の増加により、前連結会計年度の11億20百万円に対し、4.6%増益の11億71百万円となりました。

(営業外収益・費用)

営業外収益は、前連結会計年度に比べ17百万円増加の2億42百万円となりました。

営業外費用は、賃貸費用の減少6百万円等により、前連結会計年度に比べ12百万円減少の2億円となりました。

(特別利益・損失)

特別利益は、当連結会計年度において北陸新幹線建設工事に伴う収用補償金収入5億4百万円、賃貸契約の解約による補償金収入27百万円を計上いたしました。

特別損失は、当連結会計年度において計上した減損損失が1億60百万円、店舗賃借解約損1百万円、貸倒引当金繰入額35百万円の計上により、1億97百万円となりました。

(法人税等)

税効果会計適用後の法人税等の負担率は、41.8%となっております。

(当期純利益)

当期純利益は、前連結会計年度に比べ3億25百万円増加して9億円となりました。その増加の主な要因としては、売上利益率の改善、特別利益の発生によるものです。売上原価の項目で記載しましたように、当連結会計年度では比較的粗利益率の高い化粧品部門の販売に力を注ぎ、更に全部門において売上原価率の低減に尽力してまいりました。その結果、売上利益を確保することができました。また、競合他社チラシには対抗せず、逆にチラシ費用を抑えることにより、新店出店したにもかかわらず販売促進関連費用の低減に成功いたしました。当初の売上計画の未達成はありましたが、前連結会計年度に比べ当期純利益を大幅に伸ばすこととなりました。また、特別利益の項目で記載しました収用補償金収入が、当連結会計年度中に計上となり、当初の予測を大きく超える結果となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の資金の使途および源泉の主なものは、次のとおりであります。

まず、資金の使途としては、設備投資金額として7億71百万円を支出いたしました。その設備資金の調達方法として、5取引金融機関と総枠26億円のシンジケートローン契約を締結しております。

また、税金等調整前当期純利益15億48百万円、減価償却費4億96百万円および減損損失1億60百万円による資金を長期借入金の返済15億円、法人税等の支払額7億28百万円などに使用しました。

今後も、出店スピードのアップにより業容の拡大を計画しておりますので、恒常的に設備資金の需要は発生するものと考えております。従いまして、常に財務バランスにも注意を払いながら直接金融と間接金融をタイミングよく実施し、事業の成長と共に健全な財務体質の実現を推進する考えであります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループでは、大型店舗の開店にともなう隣接小型店舗ならびに不採算店舗の閉店を進め、常に店舗経営の効率化を図っております。今後も、出退店に関する意思決定のスピードアップにより、経営の効率化を進めることで店舗収益力をより強化するとともに、閉店後の素早い対応により、資産の有効活用を図っていきたいと考えております。

従来、売場面積900坪の大型店舗を中心に出店してまいりましたが、当該店舗の出店用地確保が「まちづくり三法」により競争激化することが予想されるため、今後は売場面積750坪の店舗の出店を中心に出店スピードを加速させていきたいと考えております。

もちろん、当社グループが強く押し進めておりますメガドラッグストア（大型店舗）出店に集中投資する戦略に変更はなく、中小店舗を中心とする他社ドラッグストアチェーンとの差別化を図ってまいります。これにより、他社ドラッグストアチェーンに対しては、圧倒的な品揃えと低価格によりお客様の利便性と満足度を高めることで比較優位にたち、大型のスーパーセンターに対しては、出店スピードの優位性による素早いドミナントエリア形成と小商圈出店により競争力を高めていきたいと考えております。

また、小売業としての基本に忠実に、お客様への挨拶を徹底、店舗のクレンリネス、定番商品の重視、そしてローコストオペレーションによるエブリデイロープライスの実現により顧客満足度のアップを実践してまいります。

第3【設備の状況】

当社グループは単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

1【設備投資等の概要】

当社グループは、商圏の拡大と収益力の向上を図る目的で店舗を中心に設備投資を行ってまいりました。

当連結会計年度における設備投資は、新規出店の新田塚店、サンドーム店、下有知店、五郎丸店の4店舗で総額13億88百万円となりました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	土地賃借面 積 (面積㎡)	差入保証 金 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
ドラッグストア 計 (15店)	販売設備	175,544	78,708 (767.89)	(20,903.37)	90,992	953	346,199	6 [8]
社南店 (福井県福井市)	販売設備	<10,574>	78,708 (767.89)	()			89,282	[]
文京店 (福井県福井市)	販売設備	<1,236>	()	(1,264.00)	14,163	93	15,493	[]
松岡店 (福井県吉田郡永平寺町)	販売設備	4,709	()	(613.74)	15,000	183	19,893	2 [3]
高瀬店 (福井県越前市)	販売設備	<14,417>	()	(1,308.00)	1,143		15,560	[]
町屋店 (福井県福井市)	販売設備	4,647	()	(918.25)	2,500	185	7,332	2 [2]
四ツ居店 (福井県福井市)	販売設備	<2,224>	()	(1,312.96)	15,000	8	17,233	[]
今立店 (福井県福井市)	販売設備	<17,748>	()	(1,091.00)	2,200	214	20,162	[]
敦賀駅前店 (福井県敦賀市)	販売設備	3,074	()	(1,065.20)	5,400		8,474	2 [3]
二の宮店 (福井県福井市)	販売設備	<1,054>	()	(1,595.32)	10,000		11,054	[]
川西店 (福井県福井市)	販売設備	<28,458>	()	(1,535.00)	5,000		33,458	[]
木崎店 (福井県敦賀市)	販売設備	<27,133>	()	(1,653.16)	10,000	147	37,281	[]
観音町店 (福井県福井市)	販売設備	<11,116>	()	(1,558.71)	2,634		13,750	[]
和田東店 (福井県福井市)	販売設備	<48,456>	()	(1,257.00)	2,951	119	51,528	[]
福井県 計	販売設備	174,851	78,708 (767.89)	(15,172.34)	85,992	953	340,505	6 [8]
片山津店 (石川県加賀市)	販売設備	<693>	()	(1,652.90)	5,000		5,693	[]
石川県 計	販売設備	693	()	(1,652.90)	5,000		5,693	[]
その他	販売設備		()	(4,078.13)				[]
その他 計	販売設備		()	(4,078.13)				[]

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	土地賃借面 積 (面積㎡)	差入保証 金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
メガドラッグストア 計 (33店)	販売設備	4,551,263	776,154 (10,605.61)	(321,557.30)	1,325,252	101,313	6,753,983	104 [288]
福井南店 (福井県福井市)	販売設備	1,544	()	(15,945.03)	142,245	793	144,582	6 [21]
大和田店 (福井県福井市)	販売設備	139,238	119,498 (1,292.14)	(10,305.00)	92,874	506	352,117	6 [19]
国高店 (福井県越前市)	販売設備	19,711	()	(1,454.08)	22,980	31	42,723	5 [13]
東鯖江店 (福井県鯖江市)	販売設備	<160,479>	315,544 (3,861.00)	(12,933.00)	21,624	2,136	499,783	[]
三国店 (福井県坂井市)	販売設備	144,581	()	(7,494.03)	5,058	554	150,194	5 [16]
武生西店 (福井県越前市)	販売設備	<189,486>	()	(14,278.18)	19,130	13,891	222,508	[]
鯖江西店 (福井県鯖江市)	販売設備	<93,336>	()	(3,686.58)	34,774	105	128,216	[]
若杉店 (福井県福井市)	販売設備	157,753	183,460 (2,502.13)	(4,984.17)	70,000	663	411,877	6 [21]
春江店 (福井県坂井市)	販売設備	253,334	83,542 (1,319.00)	(22,739.38)	94,748	821	432,447	6 [15]
大野店 (福井県大野市)	販売設備	<263,800>	4,652 (382.80)	(10,918.00)	6,936	696	276,085	[]
丸岡店 (福井県坂井市)	販売設備	<274,926>	()	(17,495.00)	39,164	1,151	315,242	[]
勝山店 (福井県勝山市)	販売設備	215,841	()	(6,881.85)	23,507	943	240,293	5 [14]
敦賀店 (福井県敦賀市)	販売設備	<1,698>	()	(24,231.00)	30,000	1,390	33,089	[]
サンドーム店 (福井県越前市)	販売設備	<1,340>	()	(2,853.53)	25,000	422	26,762	[]
新田塚店 (福井県福井市)	販売設備	246,115	3,756 (49.08)	(7,908.53)	18,406	1,303	269,582	5 [9]
福井県 計	販売設備	2,163,191	710,455 (9,406.15)	(164,107.36)	646,450	25,411	3,545,508	44 [128]
近岡店 (石川県金沢市)	販売設備	<137,968>	()	(9,070.00)	71,000	2,655	211,624	[]
野々市店 (石川県石川郡野々市町)	販売設備	10,808	()	(2,095.00)	19,200	266	30,275	5 [12]
田上店 (石川県金沢市)	販売設備	307,253	()	(4,053.90)	68,800	1,980	378,034	6 [16]
畝田店 (石川県金沢市)	販売設備	240,601	()	(12,330.19)	59,700	1,414	301,716	6 [15]
柳橋店 (石川県金沢市)	販売設備	< >	()	(5,565.81)	2,000		2,000	[]
石川県 計	販売設備	696,632	()	(33,114.90)	220,700	6,318	923,650	17 [43]

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	土地賃借面 積 (面積㎡)	差入保証 金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
真正店 (岐阜県本巣市)	販売設備	<35,101>	()	(9,854.00)	20,000	77	55,178	[]
可児店 (岐阜県可児市)	販売設備	141,675	()	(12,811.00)	16,779	416	158,871	7 [24]
太田店 (岐阜県美濃加茂市)	販売設備	3,327	1,278 (21.11)	(10,009.15)	81,713		86,319	5 [13]
岐阜大野店 (岐阜県揖斐郡大野町)	販売設備	253,018	()	(11,688.00)	19,213	1,349	273,582	6 [17]
多治見西店 (岐阜県多治見市)	販売設備	213,730	23,621 (407.35)	(9,595.00)	15,387	873	253,612	7 [19]
可児御嵩店 (岐阜県可児市)	販売設備	280,006	()	(12,203.00)	29,606	2,452	312,065	7 [17]
美濃加茂店 (岐阜県美濃加茂市)	販売設備	246,629	()	(11,312.00)	22,721	1,293	270,644	7 [17]
稲口店 (岐阜県関市)	販売設備	<226,335>	40,800 (771.00)	(8,530.00)	9,382	1,817	278,335	[]
下有知店 (岐阜県関市)	販売設備	<261,375>	()	(9,142.87)	10,297	29,217	300,891	[]
岐阜県 計	販売設備	1,661,200	65,699 (1,199.46)	(95,145.02)	225,102	37,499	1,989,501	39 [107]
東浦店 (愛知県知多郡東浦町)	販売設備	<914>	()	(8,526.03)	100,000	2,283	103,197	[]
阿久比店 (愛知県知多郡阿久比町)	販売設備	<27,185>	()	(7,013.88)	21,000	164	48,350	[]
五郎丸店 (愛知県犬山市)	販売設備	<2,138>	()	(7,290.13)	100,000	29,636	131,775	[]
愛知県 計	販売設備	30,238	()	(22,830.04)	221,000	32,084	283,323	[]
その他	販売設備		()	(6,359.98)	12,000		12,000	4 [10]
その他 計	販売設備		()	(6,359.98)	12,000		12,000	4 [10]
その他 計	統括業務設備 ほか	569,565	329,016 (16,614.55)	(9,773.13)	78,469	7,875	984,925	99 [50]
本社 (福井県坂井市)		38,690	()	()		969	39,659	97 [39]
東海本部 (愛知県小牧市)			()	()		975	975	[]
丸岡物流センター (福井県坂井市)		435,129	267,545 (15,631.00)	()		1,077	703,752	2 [11]
賃貸店舗 (福井県、石川県)		83,953	()	(7,753.93)	40,073	170	124,196	[]
その他 (福井県、石川県、愛知県)		11,791	61,471 (983.55)	(2,019.20)	38,396	4,683	116,343	[]
合計		5,296,372	1,183,880 (27,988.05)	(352,233.80)	1,494,714	110,142	8,085,110	209 [346]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両及び運搬具および器具備品の合計であります。なお、金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 土地面積のうち賃借中のものは、「賃借面積」に表示しております。

3. は、連結子会社に賃貸中のものであります。

4. 従業員数には、出向者を含んでおりません。

5. 従業員数の [] 内は、パートタイマーおよびアルバイト(1日8時間換算、年間平均雇用人数)であり、外書で記載しております。

6. 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。なお、リース契約件数が多く、また多岐にわたるため、数量等は省略しております。

名称	リース期間	当期支払リース料 (千円)	期末リース契約残高 (千円)
太田店 建物等 (岐阜県美濃加茂市)	7年	6,486	294,538
店舗什器 一式 ソフトウェア(所有権移転外ファイナンス・リース)	主として5年	372,384	1,088,060

(2) 国内子会社

(ゲンキーリテイリング株式会社)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	土地賃借面 積 (面積㎡)	差入保証 金 (千円)	その他 (千円)	
ドラッグストア 計 (11店)	販売設備		()	(14,995.94)			19 [34]
社南店 (福井県福井市)	販売設備		()	(767.89)			2 [2]
文京店 (福井県福井市)	販売設備		()	(1,264.00)			1 [4]
高瀬店 (福井県越前市)	販売設備		()	(1,308.00)			2 [2]
四ツ居店 (福井県福井市)	販売設備		()	(1,312.96)			2 [5]
今立店 (福井県越前市)	販売設備		()	(1,091.00)			1 [3]
二の宮店 (福井県福井市)	販売設備		()	(1,595.32)			2 [3]
川西店 (福井県福井市)	販売設備		()	(1,535.00)			1 [3]
木崎店 (福井県敦賀市)	販売設備		()	(1,653.16)			2 [4]
観音町店 (福井県福井市)	販売設備		()	(1,558.71)			3 [3]
和田東店 (福井県福井市)	販売設備		()	(1,257.00)			2 [3]
福井県 計	販売設備		()	(13,343.04)			18 [32]
片山津店 (石川県加賀市)	販売設備		()	(1,652.90)			1 [2]
石川県 計	販売設備		()	(1,652.90)			1 [2]

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	土地賃借面 積 (面積㎡)	差入保証 金 (千円)	その他 (千円)	
メガドラッグストア 計 (15店)	販売設備		()	(156,402.81)			86 [205]
東鯖江店 (福井県鯖江市)	販売設備		()	(16,794.00)			7 [21]
武生西店 (福井県越前市)	販売設備		()	(14,278.18)			6 [18]
鯖江西店 (福井県鯖江市)	販売設備		()	(3,686.58)			5 [11]
大野店 (福井県大野市)	販売設備		()	(11,300.80)			6 [15]
丸岡店 (福井県坂井市)	販売設備		()	(17,495.00)			4 [16]
敦賀店 (福井県敦賀市)	販売設備		()	(24,231.00)			6 [16]
サンドーム店 (福井県越前市)	販売設備		()	(2,853.53)			5 [10]
福井県 計	販売設備		()	(90,639.09)			39 [107]
近岡店 (石川県金沢市)	販売設備		()	(9,070.00)			6 [18]
柳橋店 (石川県金沢市)	販売設備		()	(5,565.81)			4 [8]
石川県 計	販売設備		()	(14,635.81)			10 [26]
真正店 (岐阜県本巣市)	販売設備		()	(9,854.00)			6 [14]
稲口店 (岐阜県関市)	販売設備		()	(9,301.00)			6 [15]
下有知店 (岐阜県関市)	販売設備		()	(9,142.87)			6 [5]
岐阜県 計	販売設備		()	(28,297.87)			18 [34]
東浦店 (愛知県知多郡東浦町)	販売設備		()	(8,526.03)			7 [21]
阿久比店 (愛知県知多郡阿久比町)	販売設備		()	(7,013.88)			6 [14]
五郎丸店 (愛知県犬山市)	販売設備		()	(7,290.13)			6 [3]
愛知県 計	販売設備		()	(22,830.04)			19 [38]
その他			()	(4,078.13)			8 [9]
合計			()	(175,476.88)			113 [248]

(注) 1. 上記販売設備(店舗)は、すべて提出会社からの賃借によるものであります。

2. 従業員数は、全員提出会社からの出向者であり、[]内はパートタイマーおよびアルバイト(1日8時間換算、年間平均雇用人数)であり、外数で記載しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成20年6月20日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメントの名称の記載を省略しております。

(1)重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定		増加予定 面積 (㎡)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
瑞浪店	岐阜県 瑞浪市	販売設備	350,000	291,755	借入金	平成19年6月	平成20年7月	2,475
山県店	岐阜県 山県市	販売設備	250,000	122,062	借入金	平成19年5月	平成20年7月	1,485
土岐肥田店	岐阜県 土岐市	販売設備	350,000	148,290	借入金	平成19年7月	平成20年8月	2,475
養老店	岐阜県 養老町	販売設備	350,000	9,443	借入金	平成19年12月	平成20年12月	2,475
垂井店	岐阜県 垂井町	販売設備	250,000	28,937	借入金	平成19年7月	平成21年1月	1,485
金津店	岐阜県 福井県 あわら市	販売設備	350,000	12,134	借入金	平成19年7月	平成21年6月	2,475
池田店	岐阜県 池田町	販売設備	350,000	74,458	借入金	平成19年8月	平成21年6月	2,475
富加店	岐阜県 美濃加茂市	販売設備	350,000	7,390	借入金	平成19年9月	平成21年8月	2,475
合計			2,600,000	694,472				17,820

(注) 1. 投資予定額には、差入保証金を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 店舗の増加予定面積は、売場面積を示しております。

4. 前連結会計年度末において計画中であった、小柿店(350,000千円)及び日進岩崎店(250,000千円)については、出店計画の見直しにより中止しております。

(2)重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000
計	50,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年6月20日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,484	30,484	ジャスダック証券取引所	
計	30,484	30,484		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21にもとづく新株予約権
 臨時株主総会の特別決議(平成14年10月31日)

	事業年度末現在 (平成20年6月20日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	160(注)1	160(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	640(注)1,2	640(注)1,2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき55,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年11月13日から 平成21年11月12日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 55,000 資本組入額 27,500(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が当社の取締役 または監査役を退任した場 合、または、従業員が定年を 理由に当社を退職した場合 以外でその地位を喪失した 場合は、権利を喪失する。 被付与者が禁固刑以上の 刑に処せられた場合、およ び所定の書面により新株予 約権の全部または一部を放 棄する旨を申し出た場合 は、権利を喪失する。 被付与者が死亡により当 社の取締役、監査役および 従業員たる地位を失った場 合には、その相続人が権利 を相続する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡はできな い。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1. 新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
2. 平成15年11月24日開催の取締役会決議により、平成16年2月10日付で1株につき2株の割合をもって株式を分割しており、また、平成16年12月1日開催の取締役会決議により平成17年2月10日付で1株につき2株の割合をもって分割しており、分割による調整後の数または金額を記載しております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21にもとづく新株予約権
 定時株主総会の特別決議（平成15年9月17日）

	事業年度末現在 (平成20年6月20日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	286(注)1	286(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,144(注)1,2	1,144(注)1,2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき149,500(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日から 平成22年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 149,500 資本組入額 74,750(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が当社の取締役 または監査役を退任した場 合、または、従業員が定年を 理由に当社を退職した場合 以外でその地位を喪失した 場合は、権利を喪失する。 被付与者が禁固刑以上の 刑に処せられた場合、およ び所定の書面により新株予 約権の全部または一部を放 棄する旨を申し出た場合 は、権利を喪失する。 被付与者が死亡により当 社の取締役、監査役および 従業員たる地位を失った場 合には、その相続人が権利 を相続する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡はできな い。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1. 新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数を減じておりま
す。
2. 平成15年11月24日開催の取締役会決議により、平成16年2月10日付で1株につき2株の割合をもって株式を分割
しており、また、平成16年12月1日開催の取締役会決議により平成17年2月10日付で1株につき2株の割合をもっ
て分割しており、分割による調整後の数または金額を記載しております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21にもとづく新株予約権
 定時株主総会の特別決議（平成16年9月16日）

	事業年度末現在 （平成20年6月20日）	提出日の前月末現在 （平成20年8月31日）
新株予約権の数（個）	345(注)1	345(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	690(注)1,2	690(注)1,2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株につき282,500(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から 平成23年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 282,500 資本組入額 141,250(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が当社の取締役 または監査役を退任した場 合、または、従業員が定年を 理由に当社を退職した場合 以外でその地位を喪失した 場合は、権利を喪失する。 被付与者が禁固刑以上の 刑に処せられた場合、およ び所定の書面により新株予 約権の全部または一部を放 棄する旨を申し出た場合 は、権利を喪失する。 被付与者が死亡により当 社の取締役、監査役および 従業員たる地位を失った場 合には、その相続人が権利 を相続する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡はできな い。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1. 新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数を減じておりま
す。
2. 平成16年12月1日開催の取締役会決議により、平成17年2月10日付で1株につき2株の割合をもって株式を分割し
ており、分割による調整後の数または金額を記載しております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21にもとづく新株予約権
 定時株主総会の特別決議（平成17年9月16日）

	事業年度末現在 （平成20年6月20日）	提出日の前月末現在 （平成20年8月31日）
新株予約権の数（個）	455(注)	455(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	455(注)	455(注)
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株につき410,498	同左
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日から 平成24年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 410,498 資本組入額205,249	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が当社の取締役 または監査役を退任した場 合、被付与者が定年を理由 に当社を退職した場合以外 でその地位を喪失した場 合は、権利を喪失する。 被付与者が禁固刑以上の 刑に処せられた場合、およ び所定の書面により新株予 約権の全部または一部を放 棄する旨を申し出た場 合は、権利を喪失する。 被付与者が死亡により当 社の取締役、監査役および 従業員たる地位を失った場 合には、その相続人が権利 を相続する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡はできな い。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年8月18日～ 平成16年2月9日 (注)1	32	6,650	2,400	465,350	2,400	269,004
平成16年2月10日 (注)2	6,650	13,300		465,350		269,004
平成16年2月11日～ 平成16年6月20日 (注)1	26	13,326	975	466,325	975	269,979
平成16年6月21日～ 平成16年10月14日 (注)1	1	13,327	37	466,362	37	270,016
平成16年10月15日 (注)4	1,000	14,327	283,650	750,012	283,650	553,666
平成16年10月16日～ 平成17年2月9日 (注)3	2	14,329	110	750,122	110	553,776
平成17年2月10日 (注)5	14,329	28,658		750,122		553,776
平成17年2月11日～ 平成17年6月20日 (注)3	40	28,698	925	751,047	925	554,701
平成17年6月21日～ 平成18年6月20日 (注)3	1,334	30,032	34,049	785,097	34,049	588,751
平成18年6月21日～ 平成19年6月20日 (注)6	452	30,484	31,330	816,427	31,330	620,081

- (注) 1. 旧商法第280条ノ19第2項にもとづく新株引受権の権利行使
 2. 普通株式1株につき2株に株式分割
 3. 旧商法第280条ノ19第2項の規定にもとづく新株引受権及び旧商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定
 にもとづく新株予約権の行使
 4. 有償一般募集(一般募集)
 発行価格 601,400円
 発行価額 567,300円
 資本組入額 283,650円
 払込金総額 567,300千円
 5. 普通株式1株につき2株に株式分割
 6. 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定にもとづく新株予約権の行使

(5) 【所有者別状況】

平成20年6月20日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府および 地方公共団 体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	8	15	2	1	1,185	1,221	
所有株式数 (株)		3,436	188	10,307	738	4	15,811	30,484	
所有株式数の 割合(%)		11.3	0.6	33.8	2.4	0.0	51.9	100.0	

(注) 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が36株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成20年6月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フジナインターナショナル キャピタルズ有限会社	福井県福井市北四ツ居2丁目16-17	7,660	25.12
藤永 賢一	福井県福井市	5,888	19.31
株式会社 華	福井県坂井市丸岡町南横地第10号47番地	2,500	8.20
ゲンキー従業員持株会	福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番	1,179	3.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,151	3.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,071	3.51
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 5 0 5 0 2 5 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHU SETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	723	2.37
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	400	1.31
福井信用金庫	福井県福井市田原2丁目3番1号	400	1.31
ゲンキー取引先持株会	福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番	346	1.13
計	-	21,318	69.93

(注) モルガン・スタンレー証券株式会社から、平成19年3月23日に提出された大量保有報告書により、モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社が同日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券保有割合(%)
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号	1,708	5.60

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式30,484	30,448	
端株			
発行済株式総数	30,484		
総株主の議決権		30,448	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が36株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数36株が含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年6月20日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21にもとづく新株予約権

決議年月日	平成14年10月31日
付与対象者の区分および人数	取締役4名、監査役1名、従業員74名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況において記載しているため省略しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行なう場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されます。(1株の100分の1未満の端数は切り捨て)

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割または株式併合を行なう場合、行使価額を調整します。(1円未満の端数切り上げ)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行なう場合は、次の算式により調整されます。

(1株未満の端数は切り上げ)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21にもとづく新株予約権

決議年月日	平成15年9月17日
付与対象者の区分および人数	取締役5名、監査役1名、従業員95名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況において記載しているため省略しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行なう場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されます。(1株の100分の1未満の端数は切り捨て)

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割または株式併合を行なう場合、行使価額を調整します。(1円未満の端数切り上げ)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行なう場合は、次の算式により調整されます。(1株未満の端数は切り上げ)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの振込・処分金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21にもとづく新株予約権

決議年月日	平成16年9月16日
付与対象者の区分および人数	取締役5名、監査役1名および従業員33名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況において記載しているため省略しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行なう場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されます。(1株の100分の1未満の端数は切り捨て)

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割または株式併合を行なう場合、行使価額を調整します。(1円未満の端数切り上げ)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行なう場合は、次の算式により調整されます。
 (1 株未満の端数は切り上げ)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの振込・処分金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21にもとづく新株予約権

決議年月日	平成17年9月16日
付与対象者の区分および人数	取締役5名、監査役1名および従業員49名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況において記載しているため省略しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行なう場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されます。(1 株の100分の1未満の端数は切り捨て)

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割または株式併合を行なう場合、行使価額を調整します。(1 円未満の端数切り上げ)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行なう場合は、次の算式により調整されます。
 (1 株未満の端数は切り上げ)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの振込・処分金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策のひとつとして位置づけており、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針として、業績を勘案しつつ利益還元に取り組むとともに、財務体質の強化と自己資本利益率の向上に努めております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき、当事業年度におきましては、1株当たり2,500円（うち中間配当750円、記念配当500円）の配当を実施いたしました。

この結果、当事業年度の配当性向は8.0%となりました。

当事業年度の内部留保資金につきましては、主に店舗の新設および既存店舗の活性化等の設備投資資金として、今後の事業拡大のために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年12月20日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成20年2月1日 取締役会決議	22,863	750
平成20年9月12日 定時株主総会決議	53,347	1,750（注）

（注）1株当たり配当額には、記念配当500円を含んでおります。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
最高（円）	710,000 426,000	740,000 460,000	503,000	196,000	190,000
最低（円）	345,000 235,000	360,000 256,000	159,000	120,000	98,000

（注）1．最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

2．印は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	159,000	126,000	116,000	109,000	127,000	126,000
最低（円）	110,000	109,000	98,000	99,000	103,000	110,000

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		藤永 賢一	昭和37年10月20日生	昭和63年4月 個人にて「ゲンキーつくしの店」開業 平成2年9月 ゲンキー株式会社設立 代表取締役社長就任(現任) 平成11年4月 フジナガイインターナショナルキャピタルズ有限会社設立 同社代表取締役社長就任(現任) 平成18年12月 ゲンキーネット株式会社設立 同社代表取締役就任 平成20年9月 同社取締役就任(現任)	(注)2	5,888
取締役	第二商品本部長	内田 一幸	昭和45年11月7日生	平成元年4月 リコーエンジニアリング株式会社入社 平成4年8月 当社入社 平成4年12月 当社三国店長 平成8年1月 当社商品部次長 平成12年7月 当社商品部長 平成12年9月 当社取締役就任(現任) 平成13年8月 当社商品流通部長 平成15年2月 当社福井北店舗運営部長 平成15年9月 当社商品部長 平成18年8月 当社北陸店舗運営部長 平成19年1月 当社社長室長 平成20年6月 当社第二商品本部長(現任)	(注)2	244
取締役	店舗運営部長	吉岡 伸洋	昭和43年11月20日生	平成4年11月 アメリカンライフインシュアランスカンパニー(現アリコジャパン)入社 平成7年5月 当社入社 平成7年8月 当社光陽店長 平成10年3月 当社エリアマネージャー 平成11年6月 当社商品部長 平成12年7月 当社広報室長 平成12年9月 当社取締役就任(現任) 平成12年12月 当社ドラッグストア店舗運営部長 平成13年8月 当社社長室長 平成15年1月 当社店舗運営部長 平成16年10月 当社総務部長 平成18年8月 当社店舗運営部長(現任)	(注)2	186
取締役	第一商品本部長	田中 英美	昭和36年3月8日生	平成3年10月 喜楽鋳業株式会社入社 平成6年7月 当社入社 平成6年8月 当社丸岡店長 平成7年6月 当社エリアマネージャー 平成8年1月 当社商品部バイヤー 平成11年1月 当社ゾーンマネージャー 平成13年1月 当社福井エリアマネージャー 平成17年8月 当社店舗運営部長 平成17年9月 当社取締役就任(現任) 平成18年8月 当社商品部長 平成20年6月 当社第一商品本部長(現任)	(注)2	92
取締役	管理本部長	山形 浩幸	昭和47年1月26日生	平成8年9月 株式会社ネクスター入社 平成10年12月 当社入社 平成11年8月 当社木崎店長 平成12年3月 当社総務部庶務課長 平成13年6月 当社ゾーンマネージャー 平成15年1月 当社東海エリアマネージャー 平成17年8月 当社店舗開発部長 平成17年9月 当社取締役就任(現任) 平成18年2月 当社新店準備室長 平成18年8月 当社総務部長 平成20年4月 当社管理本部長(現任)	(注)2	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		坪口 忠夫	昭和17年1月5日生	昭和35年4月 福井信用金庫入庫 平成11年6月 同金庫 監事 平成18年2月 ふくしん総合サービス株式会社 代表取締役 平成19年9月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		藤井 邦明	昭和28年5月15日生	昭和57年10月 新和監査法人(現あずさ監査法人)入所 平成2年5月 有限会社藤井経営会計事務所(現(有)NBSサービス)設立 同社代表取締役社長就任(現任) 平成3年11月 株式会社KFパーソナルセンター(現(株)新和コンサルティング)設立 同社代表取締役社長就任(現任) 平成13年9月 当社監査役就任(現任) 平成14年4月 税理士法人 新和会計設立 同法人社員就任(現任) 平成14年10月 えちぜん鉄道株式会社監査役就任(現任) 平成20年6月 福井コンピュータ株式会社監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		和田 晋一	昭和45年5月28日生	平成10年4月弁護士登録(福井弁護士会) 平成10年4月和田晋一法律事務所開設(現任) 平成17年9月当社監査役就任(現任)	(注)4	
計						6,433

- (注) 1.監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2.平成19年9月14日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
 3.平成19年9月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
 4.平成17年9月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

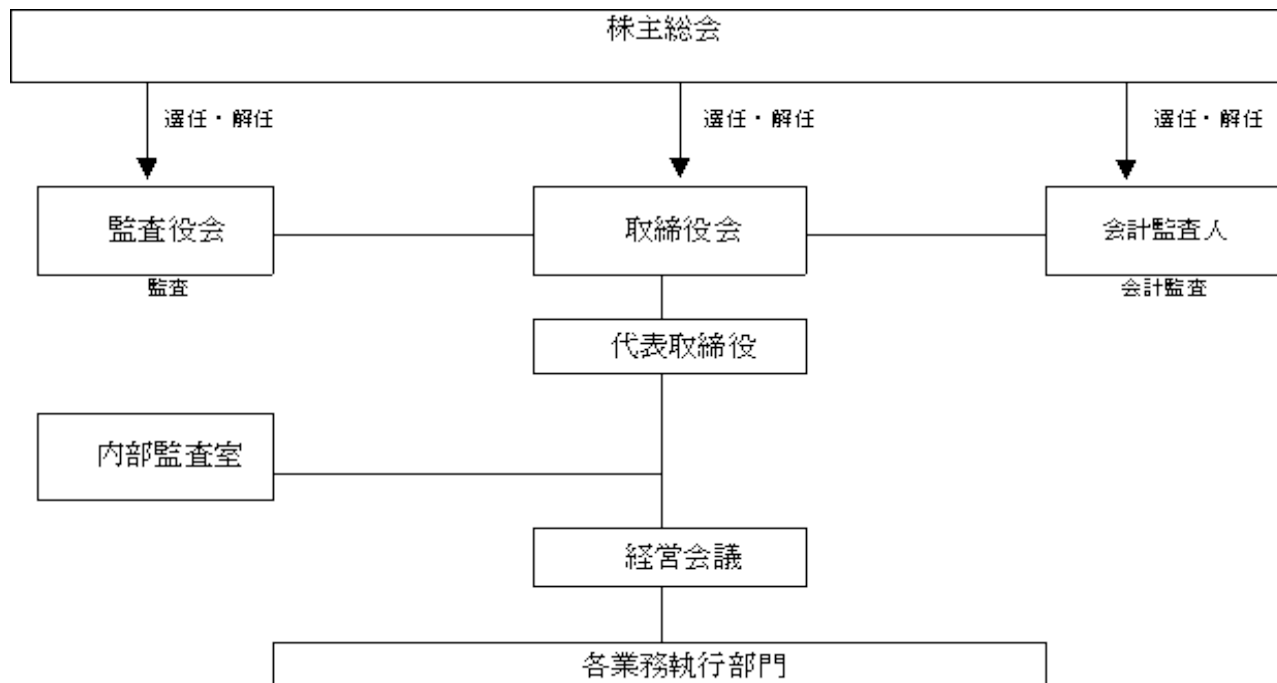
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値の向上ならびに株主の皆様やお客様をはじめとした各利害関係者の方々から信頼される企業であり続けることを目指しております。その達成にはコーポレート・ガバナンスの充実が必要であることを十分に認識し、各利害関係者の方々の立場を尊重し、より円滑な関係を構築するために法令を遵守した公正で透明性の高い経営を遂行することを経営上の最重要課題として位置づけております。

(会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等)

当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制の概要は、下記のとおりであります。



会社の機関の基本説明

(取締役会)

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項およびその他経営に関する重要事項の決定をするとともに、業務の執行状況を監督しており、スピーディな意思決定ならびに法令を遵守した業務執行により、株主重視の公正で健全かつ透明な経営管理体制を基本としております。また、当社の取締役5名はすべて社内に常勤しており、いかなる状況でも迅速かつ十分な審議が可能な体制としております。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名(全員が社外監査役)で監査役会を組織し、取締役の職務執行の適法性と妥当性を公正にチェックしております。また、監査役は社内の重要書類(稟議書、契約書ほか)の閲覧や取締役へのヒアリングを実施するとともに、取締役会を含む重要な会議に出席しております。

(経営会議)

当社では、取締役、管理部門、営業企画部門及び店舗運営部門の責任者を中心とする経営会議が毎週1回開催され、通常業務の遂行上発生する様々な問題が論議されております。必要に応じて、各部門の担当者から説明を受け、より効果的な問題の解決を模索し、重要な案件に関しては取締役会へ上程しております。

内部監査体制

内部統制につきましては、社長直属の内部監査室(室長1名、業務の内容に応じて管理部門を中心に数名がサポートする体制)が「内部監査規程」に則り、年間計画に基づく内部監査を実施して内部牽制の実効性を補完し、社長への報告書と社長からの改善指示書により、社内各部門の適正な業務活動の運営確認と問題点の改善指摘を実施しております。また、監査役および会計監査人とも必要に応じて打ち合わせを行い、相互の連携を高めて公正かつ効率的な監査の実施に努めております。

内部統制システムの整備の状況

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・コンプライアンス規程を作成、コンプライアンス委員会の設置、コンプライアンス確保のための教育の実施
 - ・業務運営の状況把握とその改善のため、内部監査室による内部監査を実施
 - ・企業倫理に関する従業員からの苦情相談窓口の設置
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役の決定に関する情報、文書の取扱いは、社内規程の定めるところによる
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・リスク管理については、各関係部署にて必要に応じ研修、マニュアルの作成、配布等を行う。また、新たに生じたリスクに対応するため、必要に応じ代表取締役社長から全社に示達するとともに、速やかに対応責任者となる取締役を定める。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・全社的に影響を及ぼす重要な経営事項については、多面的な検討を行うため取締役等で構成する経営会議で審議する。
 - ・取締役会における年度予算の策定、見直し及び月次・四半期業績の管理を行う。
- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制
 - ・当社及び子会社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、コンプライアンス委員会が当社及び子会社のコンプライアンスを統括・推進する体制とする。また、当社及び子会社に共通のコンプライアンス規程を策定する。
- (6) 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項
 - ・監査役の職務を補助すべき部署として内部監査室を設置し、専任の使用人を1名以上配置することとする。
- (7) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動については、監査役会の同意を必要とする。また、監査役の職務を補助すべき使用人は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとする。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役に関する体制
 - ・取締役及び使用人は、下記の各事項を監査役に報告する。
 - a. 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実
 - b. 内部監査室が実施した内部監査の実施状況
 - c. 企業倫理に関する苦情相談窓口に対する通報の状況
- (9) その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
 - ・監査役は、法令に定める権限を行使し、会計監査人及び社内での組織と情報の交換を行なうなど連携を取り、当社の監査を行なう。

リスク管理体制の整備の状況

業務上のリスクに対する管理体制は、発生リスクの軽減と発生後の迅速な対応を基本とし、そのための組織体制の整備について経営会議で継続的に打ち合わせを行っております。また、法的な問題やコンプライアンスに関する事項は、弁護士に適宜相談しております。また、税務上や労務管理上の問題は顧問契約を締結した税理士法人や社会保険労務士に相談しております。さらには、リスク管理体制整備のための各種社内ルールをミーティングや社内報を通して従業員へフィードバックし、各種法令の遵守、問題発生時の報告と対処方法などの周知徹底に努めております。

役員報酬等の内容

- ・取締役を支払った役員報酬 64,800千円
(上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与および賞与として37,789千円支給)
- ・監査役を支払った監査役報酬 7,208千円

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要
当社に社外取締役は存在しておりません。また、社外監査役と当社とは取引関係その他の利害關係はありません。

会計監査の状況

監査法人トーマツにより、会社法および金融商品取引法に基づく監査を受けております。業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数は次のとおりであります。

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員 大中 康行

指定社員 業務執行社員 加藤 博久 (注) 継続監査年数については、全員7年以内であります。

監査補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補等 5名

監査報酬の内容

- ・ 公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく監査報酬 15,000千円
- ・ 当社グループが会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額
19,914千円

・ 非監査業務の内容

内部統制システムの構築に関して、監査法人トーマツより財務報告に係る内部統制に関する指導・助言を受けております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下、「連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しております。

前連結会計年度（平成18年6月21日から平成19年6月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則にもとづき、当連結会計年度（平成19年6月21日から平成20年6月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成19年6月21日から平成20年6月20日まで）については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日内閣府令第65号）附則第10条第2項第1号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）にもとづいて作成しております。

前事業年度（平成18年6月21日から平成19年6月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則にもとづき、当事業年度（平成19年6月21日から平成20年6月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

なお、当事業年度（平成19年6月21日から平成20年6月20日まで）については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日内閣府令第65号）附則第9条第2項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、前連結会計年度（平成18年6月21日から平成19年6月20日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成18年6月21日から平成19年6月20日まで）の財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、当連結会計年度（平成19年6月21日から平成20年6月20日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成19年6月21日から平成20年6月20日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月20日)		当連結会計年度 (平成20年6月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1		1,362,073		1,180,108
2 売掛金			8,099		25,095
3 たな卸資産			3,764,753		3,658,579
4 繰延税金資産			200,516		235,407
5 その他			184,207		363,402
流動資産合計			5,519,650	38.8	5,462,594
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	6,827,028		7,147,541	
減価償却累計額		1,486,177	5,340,850	1,851,168	5,296,372
(2) 土地	1		1,182,596		1,183,880
(3) 建設仮勘定			158,794		603,411
(4) その他		147,801		220,346	
減価償却累計額		91,421	56,379	110,203	110,142
有形固定資産合計			6,738,621	47.4	7,193,807
2 無形固定資産			5,988	0.0	15,828
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			34,318		25,542
(2) 繰延税金資産			190,181		175,511
(3) 長期貸付金			88,131		159,266
(4) 差入保証金	1		1,384,761		1,512,751
(5) その他			268,120		353,459
(6) 貸倒引当金					35,000
投資その他の資産合計			1,965,513	13.8	2,191,530
固定資産合計			8,710,122	61.2	9,401,165
資産合計			14,229,773	100.0	14,863,760

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月20日)		当連結会計年度 (平成20年6月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		3,812,955		3,800,541	
2 1年内償還予定社債	1	160,000		110,000	
3 1年内返済予定長期借入金	1	1,177,368		1,284,910	
4 未払金				847,242	
5 未払法人税等		407,014		396,105	
6 繰延税金負債				1,394	
7 賞与引当金		93,577		18,835	
8 ポイント引当金		190,000		393,763	
9 その他		616,233		244,331	
流動負債合計		6,457,148	45.4	7,097,124	47.8
固定負債					
1 社債	1	110,000			
2 長期借入金	1	3,704,618		2,996,379	
3 その他		122,098		99,818	
固定負債合計		3,936,716	27.6	3,096,198	20.8
負債合計		10,393,864	73.0	10,193,322	68.6
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		816,427	5.7	816,427	5.5
2 資本剰余金		620,081	4.4	620,081	4.2
3 利益剰余金		2,396,996	16.9	3,236,755	21.7
株主資本合計		3,833,504	27.0	4,673,263	31.4
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		2,405		2,825	
評価・換算差額等合計		2,405	0.0	2,825	0.0
純資産合計		3,835,909	27.0	4,670,437	31.4
負債純資産合計		14,229,773	100.0	14,863,760	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年6月21日 至平成19年6月20日)			当連結会計年度 (自平成19年6月21日 至平成20年6月20日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			28,860,333	100.0		32,728,548	100.0
売上原価			22,864,974	79.2		25,736,976	78.6
売上総利益			5,995,359	20.8		6,991,572	21.4
販売費及び一般管理費	1		4,874,788	16.9		5,819,969	17.8
営業利益			1,120,571	3.9		1,171,602	3.6
営業外収益							
1 受取利息		1,585			4,782		
2 賃貸料収入		106,625			106,928		
3 受取手数料		84,664			85,484		
4 その他		32,612	225,487	0.7	45,377	242,573	0.7
営業外費用							
1 支払利息		63,688			69,547		
2 賃貸費用		122,076			115,964		
3 その他		27,029	212,794	0.7	14,613	200,125	0.6
経常利益			1,133,264	3.9		1,214,050	3.7
特別利益							
1 収用補償金収入					504,480		
2 賃貸解約補償金収入					27,291	531,772	1.6
特別損失							
1 固定資産除却損	2	3,260			175		
2 減損損失	3	57,152			160,321		
3 店舗賃借解約損		41,804			1,833		
4 買掛金整理損		24,455					
5 貸倒引当金繰入額	4		126,673	0.4	35,000	197,329	0.6
税金等調整前当期純利益			1,006,591	3.5		1,548,493	4.7
法人税、住民税及び事業税		585,360			663,046		
法人税等調整額		153,726	431,633	1.5	15,280	647,766	1.9
当期純利益			574,957	2.0		900,726	2.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年6月21日 至平成19年6月20日）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年6月20日 残高 (千円)	785,097	588,751	1,859,578	3,233,426	225	3,233,652
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	31,330	31,330		62,660		62,660
剰余金の配当			37,540	37,540		37,540
当期純利益			574,957	574,957		574,957
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					2,179	2,179
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	31,330	31,330	537,417	600,077	2,179	602,257
平成19年6月20日 残高 (千円)	816,427	620,081	2,396,996	3,833,504	2,405	3,835,909

当連結会計年度（自平成19年6月21日 至平成20年6月20日）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年6月20日 残高 (千円)	816,427	620,081	2,396,996	3,833,504	2,405	3,835,909
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			60,968	60,968		60,968
当期純利益			900,726	900,726		900,726
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					5,230	5,230
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			839,758	839,758	5,230	834,528
平成20年6月20日 残高 (千円)	816,427	620,081	3,236,755	4,673,263	2,825	4,670,437

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 6月21日 至 平成19年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月21日 至 平成20年 6月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,006,591	1,548,493
減価償却費		446,558	496,658
固定資産除却損		3,260	175
減損損失		57,152	160,321
収用補償金収入			504,480
賃貸解約補償金収入			27,291
貸倒引当金の増加額			35,000
賞与引当金の増減額 (: 減少)		14,185	74,742
ポイント引当金の増加額		190,000	203,763
受取利息及び配当金		1,646	4,852
支払利息		63,688	69,547
たな卸資産の増減額 (: 増加)		803,559	106,173
仕入債務の増減額 (: 減少)		1,096,740	12,414
その他(純額)		98,946	188,009
小計		2,171,916	2,184,361
利息及び配当金の受取額		1,463	1,974
利息の支払額		58,035	69,596
収用補償金の受取額			353,130
法人税等の支払額		416,903	728,277
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,698,440	1,741,590
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		99,081	55,603
定期預金の払戻による収入		123,034	138,278
有形固定資産の取得による支出		1,546,977	771,472
無形固定資産の取得による支出			10,500

		前連結会計年度 (自 平成18年 6月21日 至 平成19年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月21日 至 平成20年 6月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資有価証券の取得による支出		10,287	
差入保証金の差入れによる支出		209,880	217,277
差入保証金の返還による収入		81,522	36,986
その他(純額)		119,344	140,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,781,013	1,020,429
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		1,800,000	900,000
長期借入金の返済による支出		1,668,659	1,500,696
社債の償還による支出		160,000	160,000
株式の発行による収入		62,103	
配当金の支払額		37,272	59,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,828	820,383
現金及び現金同等物に係る換算差額		34	67
現金及び現金同等物の減少額		86,367	99,289
現金及び現金同等物の期首残高		1,308,618	1,222,251
現金及び現金同等物の期末残高		1,222,251	1,122,961

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(ゲンキーリテイリング株式会社、ゲンキーネット株式会社 2社)を連結しております。 なお、ゲンキーネット株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	すべての子会社(ゲンキーリテイリング株式会社、ゲンキーネット株式会社 2社)を連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社および関連会社はないため、該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 (イ)商品 売価還元法による原価法によっております。 (ロ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。	有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年6月21日 至平成19年6月20日)	当連結会計年度 (自平成19年6月21日 至平成20年6月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）および事業用定期借地権契約による借地上の建物については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～31年 （会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得資産（事業用定期借地権契約による借地上の建物を除く）の減価償却額の計算方法については、改正後の法人税法に定める方法によっております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）および事業用定期借地権契約による借地上の建物については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～31年</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年6月21日 至平成19年6月20日)	当連結会計年度 (自平成19年6月21日 至平成20年6月20日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、ポイントカード会員に発行した値引ポイントは、それを使用した時に売上値引として計上していましたが、当連結会計年度より、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額をポイント引当金として計上することといたしました。</p> <p>これは、当連結会計年度より新ポイントカード制度を全店舗に本格導入したことに伴い、ポイント付与に伴う販売促進費の金額的な重要性が増したこと、および付与ポイントの実績データが集計可能となり、将来利用されると見込まれる金額の合理的算定が可能となったことによるものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ190,000千円減少しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の下期より利用見込額を合理的に算定できるようになったため、当連結会計年度末よりポイント引当金を計上することとしたものであり、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。</p>	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年6月21日 至平成19年6月20日)	当連結会計年度 (自平成19年6月21日 至平成20年6月20日)
<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。投機目的でのデリバティブ取引は一切行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 株式交付費の会計処理 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年6月20日)	当連結会計年度 (平成20年6月20日)
	前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「未払金」は、527,390千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年6月20日)	当連結会計年度 (平成20年6月20日)																																				
1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">70,278千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">963,502</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">698,072</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">149,244</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,881,098</td> </tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28,234</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">108,526</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,760</td> </tr> </table>	現金及び預金	70,278千円	建物及び構築物	963,502	土地	698,072	差入保証金	149,244	計	1,881,098	1年内償還予定社債	100,000千円	1年内返済予定長期借入金	28,234	社債	50,000	長期借入金	108,526	計	286,760	1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">793,439千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">698,072</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">142,245</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,633,757</td> </tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">39,912</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">68,614</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,526</td> </tr> </table>	建物及び構築物	793,439千円	土地	698,072	差入保証金	142,245	計	1,633,757	1年内償還予定社債	50,000千円	1年内返済予定長期借入金	39,912	長期借入金	68,614	計	158,526
現金及び預金	70,278千円																																				
建物及び構築物	963,502																																				
土地	698,072																																				
差入保証金	149,244																																				
計	1,881,098																																				
1年内償還予定社債	100,000千円																																				
1年内返済予定長期借入金	28,234																																				
社債	50,000																																				
長期借入金	108,526																																				
計	286,760																																				
建物及び構築物	793,439千円																																				
土地	698,072																																				
差入保証金	142,245																																				
計	1,633,757																																				
1年内償還予定社債	50,000千円																																				
1年内返済予定長期借入金	39,912																																				
長期借入金	68,614																																				
計	158,526																																				
2 当社は、新規出店に係る設備資金の迅速かつ効率的な調達を行うため、5取引金融機関とコミットメント期間付シンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000</td> </tr> </table>	コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額	2,600,000千円	借入実行残高	600,000	差引額	2,000,000	2 当社は、新規出店に係る設備資金の迅速かつ効率的な調達を行うため、5取引金融機関とコミットメント期間付シンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700,000</td> </tr> </table>	コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額	2,600,000千円	借入実行残高	900,000	差引額	1,700,000																								
コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額	2,600,000千円																																				
借入実行残高	600,000																																				
差引額	2,000,000																																				
コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額	2,600,000千円																																				
借入実行残高	900,000																																				
差引額	1,700,000																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,699,950千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">92,772</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">190,000</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">937,054</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">317,897</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,239千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県金沢市 ほか</td> <td>閉鎖予定店舗</td> <td>建物、構築物 ほか</td> <td style="text-align: right;">57,152</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、閉鎖予定店舗については、収益性の低下により、当該店舗の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31,238 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,913</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,152</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、閉鎖予定日までの使用価値に基づいて測定しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">4</p>	給与手当・賞与	1,699,950千円	賞与引当金繰入額	92,772	ポイント引当金繰入額	190,000	地代家賃	937,054	リース料	317,897	建物及び構築物	2,239千円	有形固定資産その他	1,020	場所	用途	種類	金額 (千円)	石川県金沢市 ほか	閉鎖予定店舗	建物、構築物 ほか	57,152	建物及び構築物	31,238 千円	その他	25,913	計	57,152	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,107,299千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,042</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">330,460</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,075,138</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">406,091</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県富山市</td> <td>閉鎖店舗</td> <td>建物、構築物 ほか</td> <td style="text-align: right;">111,267</td> </tr> <tr> <td>石川県石川郡 野々市町</td> <td>閉鎖予定店舗</td> <td>建物ほか</td> <td style="text-align: right;">14,021</td> </tr> <tr> <td>愛知県小牧市 ほか</td> <td>閉鎖予定店舗</td> <td>建物ほか</td> <td style="text-align: right;">35,032</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、閉鎖予定店舗については、収益性の低下により、当該店舗の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">104,332 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55,989</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,321</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、閉鎖予定日までの使用価値に基づいて測定しております。</p> <p>4 貸倒引当金繰入額</p> <p>店舗賃借に伴う差入保証金につきまして、今後の回収可能性を総合的に勘案し、35,000千円を計上いたしました。</p>	給与手当・賞与	2,107,299千円	賞与引当金繰入額	13,042	ポイント引当金繰入額	330,460	地代家賃	1,075,138	リース料	406,091	建物及び構築物	32千円	有形固定資産その他	143	場所	用途	種類	金額 (千円)	富山県富山市	閉鎖店舗	建物、構築物 ほか	111,267	石川県石川郡 野々市町	閉鎖予定店舗	建物ほか	14,021	愛知県小牧市 ほか	閉鎖予定店舗	建物ほか	35,032	建物及び構築物	104,332 千円	その他	55,989	計	160,321
給与手当・賞与	1,699,950千円																																																																
賞与引当金繰入額	92,772																																																																
ポイント引当金繰入額	190,000																																																																
地代家賃	937,054																																																																
リース料	317,897																																																																
建物及び構築物	2,239千円																																																																
有形固定資産その他	1,020																																																																
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																														
石川県金沢市 ほか	閉鎖予定店舗	建物、構築物 ほか	57,152																																																														
建物及び構築物	31,238 千円																																																																
その他	25,913																																																																
計	57,152																																																																
給与手当・賞与	2,107,299千円																																																																
賞与引当金繰入額	13,042																																																																
ポイント引当金繰入額	330,460																																																																
地代家賃	1,075,138																																																																
リース料	406,091																																																																
建物及び構築物	32千円																																																																
有形固定資産その他	143																																																																
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																														
富山県富山市	閉鎖店舗	建物、構築物 ほか	111,267																																																														
石川県石川郡 野々市町	閉鎖予定店舗	建物ほか	14,021																																																														
愛知県小牧市 ほか	閉鎖予定店舗	建物ほか	35,032																																																														
建物及び構築物	104,332 千円																																																																
その他	55,989																																																																
計	160,321																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年6月21日至平成19年6月20日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	30,032	452		30,484	(注)

(注)普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株式発行による増加452株であります。

2.自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月15日 定時株主総会	普通株式	37,540	1,250	平成18年6月20日	平成18年9月19日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月14日 定時株主総会	普通株式	38,105	利益剰余金	1,250	平成19年6月20日	平成19年9月18日

当連結会計年度(自平成19年6月21日至平成20年6月20日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	30,484			30,484	

2.自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月14日 定時株主総会	普通株式	38,105	1,250	平成19年6月20日	平成19年9月18日
平成20年2月1日 取締役会	普通株式	22,863	750	平成19年12月20日	平成20年3月3日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月12日 定時株主総会	普通株式	53,347	利益剰余金	1,750	平成20年6月20日	平成20年9月16日

(注)「1株当たり配当額」は、記念配当500円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 6 月21日 至 平成19年 6 月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6 月21日 至 平成20年 6 月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 6 月20日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 6 月20日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,362,073	現金及び預金勘定 1,180,108
預入期間が3か月を超える定期預金 139,821	預入期間が3か月を超える定期預金 57,147
現金及び現金同等物 <u>1,222,251</u>	現金及び現金同等物 <u>1,122,961</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 6月21日 至 平成19年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月21日 至 平成20年 6月20日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">335,300</td> <td style="text-align: right;">32,687</td> <td style="text-align: right;">302,612</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,504,623</td> <td style="text-align: right;">584,382</td> <td style="text-align: right;">920,240</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">105,887</td> <td style="text-align: right;">40,677</td> <td style="text-align: right;">65,210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,945,810</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">657,746</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,288,064</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">314,071</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">992,898</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,306,970</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">315,521</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">300,766</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21,483</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	335,300	32,687	302,612	器具備品	1,504,623	584,382	920,240	ソフトウェア	105,887	40,677	65,210	合計	1,945,810	657,746	1,288,064	1年内	314,071	1年超	992,898	合計	1,306,970	支払リース料	315,521	減価償却費相当額	300,766	支払利息相当額	21,483	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">335,300</td> <td style="text-align: right;">44,547</td> <td style="text-align: right;">290,752</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,768,983</td> <td style="text-align: right;">758,220</td> <td style="text-align: right;">1,010,763</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">105,402</td> <td style="text-align: right;">52,487</td> <td style="text-align: right;">52,914</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,209,685</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">855,256</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,354,429</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">380,164</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,002,434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,382,599</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">378,871</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">367,660</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15,827</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	335,300	44,547	290,752	器具備品	1,768,983	758,220	1,010,763	ソフトウェア	105,402	52,487	52,914	合計	2,209,685	855,256	1,354,429	1年内	380,164	1年超	1,002,434	合計	1,382,599	支払リース料	378,871	減価償却費相当額	367,660	支払利息相当額	15,827
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
建物	335,300	32,687	302,612																																																														
器具備品	1,504,623	584,382	920,240																																																														
ソフトウェア	105,887	40,677	65,210																																																														
合計	1,945,810	657,746	1,288,064																																																														
1年内	314,071																																																																
1年超	992,898																																																																
合計	1,306,970																																																																
支払リース料	315,521																																																																
減価償却費相当額	300,766																																																																
支払利息相当額	21,483																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
建物	335,300	44,547	290,752																																																														
器具備品	1,768,983	758,220	1,010,763																																																														
ソフトウェア	105,402	52,487	52,914																																																														
合計	2,209,685	855,256	1,354,429																																																														
1年内	380,164																																																																
1年超	1,002,434																																																																
合計	1,382,599																																																																
支払リース料	378,871																																																																
減価償却費相当額	367,660																																																																
支払利息相当額	15,827																																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>未経過リース料 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,991</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,018,855</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,030,847</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,557</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">151,438</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,996</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	11,991	1年超	1,018,855	合計	1,030,847	1年内	25,557	1年超	151,438	合計	176,996	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>未経過リース料 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,191</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,017,705</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,032,897</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,288</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">241,544</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,832</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	15,191	1年超	1,017,705	合計	1,032,897	1年内	24,288	1年超	241,544	合計	265,832																																								
1年内	11,991																																																																
1年超	1,018,855																																																																
合計	1,030,847																																																																
1年内	25,557																																																																
1年超	151,438																																																																
合計	176,996																																																																
1年内	15,191																																																																
1年超	1,017,705																																																																
合計	1,032,897																																																																
1年内	24,288																																																																
1年超	241,544																																																																
合計	265,832																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年6月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,900	2,360	460
	(2)債券			
	国債、地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他	17,595	21,360	3,764
	小計	19,495	23,720	4,224
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式			
	(2)債券			
	国債、地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他	10,287	10,098	189
	小計	10,287	10,098	189
合計		29,782	33,818	4,035

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	500

当連結会計年度(平成20年6月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式			
	(2)債券			
	国債、地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他			
	小計			

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株式	1,900	1,844	56
	(2)債券			
	国債、地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他	27,882	23,198	4,684
	小計	29,782	25,042	4,740
	合計	29,782	25,042	4,740

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容
 その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	500

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)
<p>取引の内容及び利用目的 当社グループは変動金利支払の借入金について、将来の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引の契約を締結しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループは、デリバティブ取引を投機的取引としては取組まないことを方針としております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループが契約している金利スワップ取引は、取引実行にともないその後の市場金利の変動により利得の機会を失うことを除きリスクを有しておりません。</p> <p>また、当社グループの金利スワップ取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行による信用リスクは極めて小さいと認識しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 当社グループのリスク管理体制については、取締役会において定期的に取引の運用状況を報告しており、取引の実行および管理の主管部署は総務部で行っております。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 当社グループが契約している金利スワップ取引は、ヘッジ会計の特例処理の条件を満たしておりますので、時価評価等に関する記載は行っておりません。</p>	<p>取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年6月21日至平成19年6月20日)

1.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役4名、監査役1名、従業員74名	当社の取締役5名、監査役1名、従業員95名	当社の取締役5名、監査役1名、従業員33名	当社の取締役5名、監査役1名、従業員49名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,320株	普通株式 2,000株	普通株式 748株	普通株式 500株
付与日	平成14年10月31日	平成15年9月17日	平成16年9月16日	平成17年9月16日
権利確定条件	付与日(平成14年10月31日)以降、権利確定日(平成16年11月12日)まで継続して勤務している。	付与日(平成15年9月17日)以降、権利確定日(平成17年9月30日)まで継続して勤務している。	付与日(平成16年9月16日)以降、権利確定日(平成18年9月30日)まで継続して勤務している。	付与日(平成17年9月16日)以降、権利確定日(平成19年9月30日)まで継続して勤務している。
対象勤務期間	平成14年10月31日から平成16年11月12日まで	平成15年9月17日から平成17年9月30日まで	平成16年9月16日から平成18年9月30日まで	平成17年9月16日から平成19年9月30日まで
権利行使期間	平成16年11月13日から平成21年11月12日まで	平成17年10月1日から平成22年9月30日まで	平成18年10月1日から平成23年9月30日まで	平成19年10月1日から平成24年9月30日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末			720	489
付与				
失効			6	34
権利確定			714	
未確定残				455
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	692	1,620		
権利確定			714	
権利行使	52	400		
失効		76	24	
未行使残	640	1,144	690	

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	55,000	149,500	282,500	410,498
行使時平均株価(円)	143,000	136,000		
公正な評価単価(付与日)(円)				

当連結会計年度(自平成19年6月21日至平成20年6月20日)

1.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役4名、監査役1名、従業員74名	当社の取締役5名、監査役1名、従業員95名	当社の取締役5名、監査役1名、従業員33名	当社の取締役5名、監査役1名、従業員49名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,320株	普通株式 2,000株	普通株式 748株	普通株式 500株
付与日	平成14年10月31日	平成15年9月17日	平成16年9月16日	平成17年9月16日
権利確定条件	付与日(平成14年10月31日)以降、権利確定日(平成16年11月12日)まで継続して勤務している。	付与日(平成15年9月17日)以降、権利確定日(平成17年9月30日)まで継続して勤務している。	付与日(平成16年9月16日)以降、権利確定日(平成18年9月30日)まで継続して勤務している。	付与日(平成17年9月16日)以降、権利確定日(平成19年9月30日)まで継続して勤務している。
対象勤務期間	平成14年10月31日から平成16年11月12日まで	平成15年9月17日から平成17年9月30日まで	平成16年9月16日から平成18年9月30日まで	平成17年9月16日から平成19年9月30日まで
権利行使期間	平成16年11月13日から平成21年11月12日まで	平成17年10月1日から平成22年9月30日まで	平成18年10月1日から平成23年9月30日まで	平成19年10月1日から平成24年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末				455
付与				
失効				
権利確定				455
未確定残				
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	640	1,144	690	
権利確定				455
権利行使				
失効				
未行使残	640	1,144	690	455

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	55,000	149,500	282,500	410,498
行使時平均株価(円)				
公正な評価単価(付与日)(円)				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年6月20日)	当連結会計年度 (平成20年6月20日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">16,115</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37,805</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">76,760</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,228</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">9,049</td></tr> <tr><td>未払租税公課</td><td style="text-align: right;">13,260</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,297</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,516</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">123,239</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">65,702</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,070</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,051</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,064</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">6,251</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,630</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,882</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">190,181</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		たな卸資産	16,115	賞与引当金	37,805	ポイント引当金	76,760	未払事業税	30,228	未払社会保険料	9,049	未払租税公課	13,260	その他	17,297	繰延税金資産(流動)計	200,516	繰延税金資産(固定)		減価償却費	123,239	減損損失	65,702	投資有価証券評価損	5,070	その他	4,051	繰延税金資産(固定)計	198,064	繰延税金負債(固定)		固定資産圧縮積立金	6,251	その他有価証券評価差額金	1,630	繰延税金負債(固定)計	7,882	繰延税金資産(固定)の純額	190,181	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">20,784</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,325</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">159,080</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28,599</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">9,758</td></tr> <tr><td>未払租税公課</td><td style="text-align: right;">8,654</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,204</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,407</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債(流動)</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">1,394</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,394</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">158,580</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">87,756</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,070</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,140</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">45,253</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,275</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318,076</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">94,107</td></tr> <tr><td>圧縮記帳特別勘定</td><td style="text-align: right;">48,457</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,565</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">175,511</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		たな卸資産	20,784	賞与引当金	5,325	ポイント引当金	159,080	未払事業税	28,599	未払社会保険料	9,758	未払租税公課	8,654	その他	3,204	繰延税金資産(流動)計	235,407	繰延税金負債(流動)		未収還付事業税	1,394	繰延税金負債(流動)計	1,394	繰延税金資産(固定)		減価償却費	158,580	減損損失	87,756	投資有価証券評価損	5,070	貸倒引当金	14,140	子会社繰越欠損金	45,253	その他	7,275	繰延税金資産(固定)計	318,076	繰延税金負債(固定)		固定資産圧縮積立金	94,107	圧縮記帳特別勘定	48,457	繰延税金負債(固定)計	142,565	繰延税金資産(固定)の純額	175,511
繰延税金資産(流動)																																																																																											
たな卸資産	16,115																																																																																										
賞与引当金	37,805																																																																																										
ポイント引当金	76,760																																																																																										
未払事業税	30,228																																																																																										
未払社会保険料	9,049																																																																																										
未払租税公課	13,260																																																																																										
その他	17,297																																																																																										
繰延税金資産(流動)計	200,516																																																																																										
繰延税金資産(固定)																																																																																											
減価償却費	123,239																																																																																										
減損損失	65,702																																																																																										
投資有価証券評価損	5,070																																																																																										
その他	4,051																																																																																										
繰延税金資産(固定)計	198,064																																																																																										
繰延税金負債(固定)																																																																																											
固定資産圧縮積立金	6,251																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,630																																																																																										
繰延税金負債(固定)計	7,882																																																																																										
繰延税金資産(固定)の純額	190,181																																																																																										
繰延税金資産(流動)																																																																																											
たな卸資産	20,784																																																																																										
賞与引当金	5,325																																																																																										
ポイント引当金	159,080																																																																																										
未払事業税	28,599																																																																																										
未払社会保険料	9,758																																																																																										
未払租税公課	8,654																																																																																										
その他	3,204																																																																																										
繰延税金資産(流動)計	235,407																																																																																										
繰延税金負債(流動)																																																																																											
未収還付事業税	1,394																																																																																										
繰延税金負債(流動)計	1,394																																																																																										
繰延税金資産(固定)																																																																																											
減価償却費	158,580																																																																																										
減損損失	87,756																																																																																										
投資有価証券評価損	5,070																																																																																										
貸倒引当金	14,140																																																																																										
子会社繰越欠損金	45,253																																																																																										
その他	7,275																																																																																										
繰延税金資産(固定)計	318,076																																																																																										
繰延税金負債(固定)																																																																																											
固定資産圧縮積立金	94,107																																																																																										
圧縮記帳特別勘定	48,457																																																																																										
繰延税金負債(固定)計	142,565																																																																																										
繰延税金資産(固定)の純額	175,511																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		住民税均等割等	2.5	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		住民税均等割等	1.7	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8																																																																						
法定実効税率	40.4																																																																																										
(調整)																																																																																											
住民税均等割等	2.5																																																																																										
その他	0.0																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9																																																																																										
法定実効税率	40.4																																																																																										
(調整)																																																																																											
住民税均等割等	1.7																																																																																										
その他	0.3																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一事業を営んでいるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高はないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年6月21日 至平成19年6月20日）

役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	藤永賢一	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 20.2% 間接 24.1%	-	-	リースに対する被保証 (注)	(保証額) 124,154	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

リースに対して当社代表取締役社長藤永賢一より債務保証を受けております。なお、保証料等の支払いは行っておりません。

当連結会計年度（自平成19年6月21日 至平成20年6月20日）

関連当事者との取引金額及び期末残高に重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 6月21日 至 平成19年 6月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年 6月21日 至 平成20年 6月20日)	
1株当たり純資産額	125,833円52銭	1株当たり純資産額	153,209円47銭
1株当たり当期純利益金額	19,004円35銭	1株当たり当期純利益金額	29,547円53銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	18,715円46銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	29,170円51銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年 6月21日 至 平成19年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月21日 至 平成20年 6月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	574,957	900,726
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	574,957	900,726
期中平均株式数(株)	30,254	30,484
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	467	394
(うち新株予約権)(株)	(467)	(394)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年9月16日定時株主総会決議 新株予約権の種類 1種類 新株予約権の数 345個 平成17年9月16日定時株主総会決議 新株予約権の種類 1種類 新株予約権の数 455個	平成15年9月17日定時株主総会決議 新株予約権の種類 1種類 新株予約権の数 286個 平成16年9月16日定時株主総会決議 新株予約権の種類 1種類 新株予約権の数 345個 平成17年9月16日定時株主総会決議 新株予約権の種類 1種類 新株予約権の数 455個

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ゲンキー 株式会社	第1回無担保 社債	平成15年6月30日	150,000 (100,000)	50,000 (50,000)	0.27	東鯖江店土地 及び建物	平成20年6月 30日
	第2回無担保 社債	平成16年1月27日	120,000 (60,000)	60,000 (60,000)	0.70	なし	平成21年1月 27日
合計			270,000 (160,000)	110,000 (110,000)			

(注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 社債の連結決算日後5年内における償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
110,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限 (年月日)
短期借入金				
1年内返済予定長期借入金	1,177,368	1,284,910	1.41	
1年内返済予定リース債務				
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く)	3,704,618	2,996,379	1.41	平成20年6月30日 ~平成25年9月30日
リース債務 (1年内返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	4,881,986	4,281,290		

(注) 1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,267,348	1,040,153	492,175	136,704

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月20日)		当事業年度 (平成20年6月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1		1,187,511		1,147,218
2 売掛金	2		6,632		13,838
3 商品			3,753,404		3,631,390
4 貯蔵品			10,833		15,386
5 前払費用			55,304		73,304
6 繰延税金資産			198,091		235,407
7 未収入金	2		251,835		424,065
8 その他	2		22,915		22,890
流動資産合計			5,486,529	38.6	5,563,501
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	5,831,512		6,114,373	
減価償却累計額		1,127,459	4,704,053	1,401,354	4,713,019
(2) 構築物	1	995,515		1,033,168	
減価償却累計額		358,718	636,797	449,814	583,353
(3) 車両及び運搬具		1,000		2,950	
減価償却累計額		822	177	1,875	1,074
(4) 器具備品		146,801		217,396	
減価償却累計額		90,599	56,202	108,328	109,068
(5) 土地	1		1,182,596		1,183,880
(6) 建設仮勘定			158,794		603,411
有形固定資産合計			6,738,621	47.4	7,193,807
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			3,018		3,018
(2) ソフトウェア			2,970		2,310
(3) ソフトウェア仮勘定					10,500
無形固定資産合計			5,988	0.0	15,828

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月20日)		当事業年度 (平成20年6月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			34,318		25,542	
(2) 関係会社株式			20,000		20,000	
(3) 出資金			79		79	
(4) 長期貸付金			88,131		159,266	
(5) 長期前払費用			78,665		118,682	
(6) 繰延税金資産			190,181		130,257	
(7) 差入保証金	1		1,384,761		1,512,751	
(8) 店舗賃借仮勘定			94,211		122,812	
(9) その他			95,162		111,884	
(10) 貸倒引当金					35,000	
投資その他の資産合計			1,985,513	14.0	2,166,276	14.5
固定資産合計			8,730,122	61.4	9,375,912	62.8
資産合計			14,216,652	100.0	14,939,413	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形			540,293		520,164	
2 買掛金			3,270,454		3,271,114	
3 1年内償還予定社債	1		160,000		110,000	
4 1年内返済予定長期借入金	1		1,177,368		1,284,910	
5 未払金	2		714,963		1,165,011	
6 未払費用			35,103		57,656	
7 未払法人税等			378,948		394,875	
8 預り金			29,176		20,140	
9 前受収益			3,473		3,543	
10 賞与引当金			64,568		13,181	
11 ポイント引当金			190,000		393,763	
12 その他			1,916		7,706	
流動負債合計			6,566,266	46.2	7,242,068	48.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月20日)		当事業年度 (平成20年6月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定負債						
1 社債	1		110,000			
2 長期借入金	1		3,704,618		2,996,379	
3 預り保証金			105,807		83,527	
4 その他			16,290		16,290	
固定負債合計			3,936,716	27.7	3,096,198	20.7
負債合計			10,502,982	73.9	10,338,266	69.2
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			816,427	5.7	816,427	5.5
2 資本剰余金						
(1)資本準備金		620,081		620,081		
資本剰余金合計			620,081	4.4	620,081	4.1
3 利益剰余金						
(1)利益準備金		8,420		8,420		
(2)その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		9,223		138,832		
圧縮記帳特別勘定				71,487		
別途積立金		1,600,000		2,000,000		
繰越利益剰余金		657,113		948,725		
利益剰余金合計			2,274,756	16.0	3,167,464	21.2
株主資本合計			3,711,264	26.1	4,603,972	30.8
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			2,405	0.0	2,825	0.0
評価・換算差額等合計			2,405	0.0	2,825	0.0
純資産合計			3,713,669	26.1	4,601,147	30.8
負債純資産合計			14,216,652	100.0	14,939,413	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年6月21日 至平成19年6月20日)			当事業年度 (自平成19年6月21日 至平成20年6月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			28,853,657	100.0		32,653,315	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		2,947,084			3,753,404		
2 当期商品仕入高		23,674,574			25,599,082		
合計		26,621,659			29,352,486		
3 他勘定振替高	1	6,262			15,799		
4 期末商品たな卸高		3,753,404	22,861,992	79.2	3,631,390	25,705,296	78.7
売上総利益			5,991,665	20.8		6,948,019	21.3
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		1,665,161			1,844,481		
2 役員報酬		74,848			72,008		
3 給与手当・賞与		1,109,225			1,361,278		
4 賞与引当金繰入額		63,763			13,042		
5 ポイント引当金繰入額		190,000			330,460		
6 福利厚生費		138,655			160,614		
7 水道光熱費		165,801			200,869		
8 地代家賃		549,866			549,850		
9 リース料		317,897			405,611		
10 減価償却費		260,155			298,377		
11 租税公課		104,016			92,034		
12 その他	1	372,330	5,011,723	17.4	448,597	5,777,226	17.7
営業利益			979,941	3.4		1,170,793	3.6
営業外収益							
1 受取利息		1,364			4,735		
2 賃貸料収入	3	731,125			906,328		
3 受取手数料		92,507			95,298		
4 その他		32,752	857,749	3.0	45,268	1,051,630	3.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 6月21日 至 平成19年 6月20日)		当事業年度 (自 平成19年 6月21日 至 平成20年 6月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息		62,217		68,765	
2 賃貸費用		682,945		831,059	
3 その他		28,116	773,279	15,395	915,220
経常利益			1,064,412		1,307,203
特別利益					
1 収用補償金収入				504,480	
2 賃貸解約補償金収入				27,291	531,772
特別損失					
1 固定資産除却損	2	3,260		175	
2 減損損失	4	57,152		160,321	
3 店舗賃借解約損		41,804		1,833	
4 買掛金整理損		24,455			
5 貸倒引当金繰入額	5		126,673	35,000	197,329
税引前当期純利益			937,738		1,641,645
法人税、住民税及び事業 税		552,953		661,815	
法人税等調整額		150,610	402,343	26,154	687,969
当期純利益			535,395		953,675

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年6月21日 至平成19年6月20日）

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計		
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		その他有価 証券評価差 額金	
平成18年6月20日 残高 （千円）	785,097	588,751	8,420	12,981	1,280,000	475,499	3,150,749		225
事業年度中の変動額									
新株の発行	31,330	31,330					62,660		62,660
固定資産圧縮積立金の取崩				3,757		3,757			
別途積立金の積立					320,000	320,000			
剰余金の配当						37,540	37,540		37,540
当期純利益						535,395	535,395		535,395
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）								2,179	2,179
事業年度中の変動額合計 （千円）	31,330	31,330		3,757	320,000	181,613	560,515	2,179	562,694
平成19年6月20日 残高 （千円）	816,427	620,081	8,420	9,223	1,600,000	657,113	3,711,264	2,405	3,713,669

当事業年度（自平成19年6月21日 至平成20年6月20日）

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計			
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立 金	圧縮記帳 特別勘定	別途積立 金		繰越利益 剰余金		その他有価 証券評価差 額金
平成19年6月20日 残高 （千円）	816,427	620,081	8,420	9,223		1,600,000	657,113	3,711,264	2,405	
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の積立				134,736			134,736			
固定資産圧縮積立金の取崩				5,128			5,128			
圧縮記帳特別勘定の積立					71,487		71,487			
別途積立金の積立						400,000	400,000			
剰余金の配当							60,968	60,968		60,968
当期純利益							953,675	953,675		953,675
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額（純額）									5,230	5,230
事業年度中の変動額合計 （千円）				129,608	71,487	400,000	291,612	892,707	5,230	887,477
平成20年6月20日 残高 （千円）	816,427	620,081	8,420	138,832	71,487	2,000,000	948,725	4,603,972	2,825	4,601,147

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 6月21日 至 平成19年 6月20日)	当事業年度 (自 平成19年 6月21日 至 平成20年 6月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法によっております。	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品 売価還元法による原価法によっております。 (2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。	(1)商品 同左 (2)貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)および事業用定期借地権契約による借地上の建物については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 13～31年 構築物 10～15年 (会計方針の変更) 当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得資産(事業用定期借地権契約による借地上の建物を除く)の減価償却額の計算方法については、改正後の法人税法に定める方法によっております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。	(1)有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)および事業用定期借地権契約による借地上の建物については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 13～31年 構築物 10～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

項目	前事業年度 (自平成18年6月21日 至平成19年6月20日)	当事業年度 (自平成19年6月21日 至平成20年6月20日)
	(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。	(2)無形固定資産 同左
5.繰延資産の処理方法	(1)株式交付費 支出時に全額費用として処理していません。	(1)
6.引当金の計上基準	(1) (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上してあります。 (3)ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上してあります。 (追加情報) 従来、ポイントカード会員に発行した値引ポイントは、それを使用した時に売上値引として計上していましたが、当事業年度より、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額をポイント引当金として計上することといたしました。 これは、当事業年度より新ポイントカード制度を全店舗に本格導入したことに伴い、ポイント付与に伴う販売促進費の金額的な重要性が増したこと、及び付与ポイントの実績データが集計可能となり、将来利用されると見込まれる金額の合理的算定が可能となったことによるものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ190,000千円減少しております。 なお、当事業年度の下期より利用見込額を合理的に算定できるようになったため、当事業年度末よりポイント引当金を計上することとしたものであり、当中間会計期間は従来からの方法によっております。	(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。 (2)賞与引当金 同左 (3)ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上してあります。
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 6月21日 至 平成19年 6月20日)	当事業年度 (自 平成19年 6月21日 至 平成20年 6月20日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を 採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回 避する目的で金利スワップ取引を行っ ております。投機目的でのデリバティブ 取引は一切行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 当社の金利スワップ取引は、金利ス ワップの特例処理の要件を満たしてお りますので、その判定をもって有効性の 判定に代えております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

注記事項
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年6月20日)	当事業年度 (平成20年6月20日)																																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">70,278千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">899,254</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">64,247</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">698,072</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">149,244</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,881,098</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28,234</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">108,526</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,760</td> </tr> </table>	現金及び預金	70,278千円	建物	899,254	構築物	64,247	土地	698,072	差入保証金	149,244	計	1,881,098	1年内償還予定社債	100,000千円	1年内返済予定長期借入金	28,234	社債	50,000	長期借入金	108,526	計	286,760	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">744,614千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">48,824</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">698,072</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">142,245</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,633,757</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">39,912</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">68,614</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,526</td> </tr> </table>	建物	744,614千円	構築物	48,824	土地	698,072	差入保証金	142,245	計	1,633,757	1年内償還予定社債	50,000千円	1年内返済予定長期借入金	39,912	長期借入金	68,614	計	158,526
現金及び預金	70,278千円																																								
建物	899,254																																								
構築物	64,247																																								
土地	698,072																																								
差入保証金	149,244																																								
計	1,881,098																																								
1年内償還予定社債	100,000千円																																								
1年内返済予定長期借入金	28,234																																								
社債	50,000																																								
長期借入金	108,526																																								
計	286,760																																								
建物	744,614千円																																								
構築物	48,824																																								
土地	698,072																																								
差入保証金	142,245																																								
計	1,633,757																																								
1年内償還予定社債	50,000千円																																								
1年内返済予定長期借入金	39,912																																								
長期借入金	68,614																																								
計	158,526																																								
<p>2 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,362千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">131,385</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">15,617</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">153,540</td> </tr> </table>	売掛金	3,362千円	未収入金	131,385	流動資産その他	15,617	未払金	153,540	<p>2 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,988千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">155,175</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">19,186</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">169,591</td> </tr> </table>	売掛金	8,988千円	未収入金	155,175	流動資産その他	19,186	未払金	169,591																								
売掛金	3,362千円																																								
未収入金	131,385																																								
流動資産その他	15,617																																								
未払金	153,540																																								
売掛金	8,988千円																																								
未収入金	155,175																																								
流動資産その他	19,186																																								
未払金	169,591																																								
<p>3 当社は、新規出店に係る設備資金の迅速かつ効率的な調達を行うため、5取引金融機関とコミットメント期間付シンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000</td> </tr> </table>	コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額	2,600,000千円	借入実行残高	600,000	差引額	2,000,000	<p>3 当社は、新規出店に係る設備資金の迅速かつ効率的な調達を行うため、5取引金融機関とコミットメント期間付シンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700,000</td> </tr> </table>	コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額	2,600,000千円	借入実行残高	900,000	差引額	1,700,000																												
コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額	2,600,000千円																																								
借入実行残高	600,000																																								
差引額	2,000,000																																								
コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額	2,600,000千円																																								
借入実行残高	900,000																																								
差引額	1,700,000																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 6 月21日 至 平成19年 6 月20日)	当事業年度 (自 平成19年 6 月21日 至 平成20年 6 月20日)																																								
<p>1 他勘定振替高の内容 販売費及び一般管理費 (その他) 6,262千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容 建物 1,492千円 構築物 747 器具備品 1,020</p> <p>3 関係会社に対する事項 賃貸料収入 624,500千円</p> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県金沢市 ほか</td> <td>閉鎖予定店舗</td> <td>建物、構築物ほか</td> <td>57,152</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、閉鎖予定店舗については、収益性の低下により、当該店舗の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">30,294 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">943</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,913</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,152</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、閉鎖予定日までの使用価値に基づいて測定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	石川県金沢市 ほか	閉鎖予定店舗	建物、構築物ほか	57,152	建物	30,294 千円	構築物	943	その他	25,913	計	57,152	<p>1 他勘定振替高の内容 販売費及び一般管理費 (その他) 15,799千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容 建物 32千円 器具備品 143</p> <p>3 関係会社に対する事項 賃貸料収入 799,400千円</p> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県富山市</td> <td>閉鎖店舗</td> <td>建物、構築物ほか</td> <td>111,267</td> </tr> <tr> <td>石川県石川郡 野々市町</td> <td>閉鎖予定店舗</td> <td>建物ほか</td> <td>14,021</td> </tr> <tr> <td>愛知県小牧市 ほか</td> <td>閉鎖予定店舗</td> <td>建物ほか</td> <td>35,032</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、閉鎖予定店舗については、収益性の低下により、当該店舗の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">99,623 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,708</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55,989</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,321</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、閉鎖予定日までの使用価値に基づいて測定しております。</p> <p>5 貸倒引当金繰入額 店舗賃借に伴う差入保証金につきまして、今後の回収可能性を総合的に勘案し、35,000千円を計上いたしました。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	富山県富山市	閉鎖店舗	建物、構築物ほか	111,267	石川県石川郡 野々市町	閉鎖予定店舗	建物ほか	14,021	愛知県小牧市 ほか	閉鎖予定店舗	建物ほか	35,032	建物	99,623 千円	構築物	4,708	その他	55,989	計	160,321
場所	用途	種類	金額 (千円)																																						
石川県金沢市 ほか	閉鎖予定店舗	建物、構築物ほか	57,152																																						
建物	30,294 千円																																								
構築物	943																																								
その他	25,913																																								
計	57,152																																								
場所	用途	種類	金額 (千円)																																						
富山県富山市	閉鎖店舗	建物、構築物ほか	111,267																																						
石川県石川郡 野々市町	閉鎖予定店舗	建物ほか	14,021																																						
愛知県小牧市 ほか	閉鎖予定店舗	建物ほか	35,032																																						
建物	99,623 千円																																								
構築物	4,708																																								
その他	55,989																																								
計	160,321																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年6月21日至平成19年6月20日)

自己株式の種類及び株数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年6月21日至平成20年6月20日)

自己株式の種類及び株数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 6月21日 至 平成19年 6月20日)	当事業年度 (自 平成19年 6月21日 至 平成20年 6月20日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">335,300</td> <td style="text-align: right;">32,687</td> <td style="text-align: right;">302,612</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,504,623</td> <td style="text-align: right;">584,382</td> <td style="text-align: right;">920,240</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">105,887</td> <td style="text-align: right;">40,677</td> <td style="text-align: right;">65,210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,945,810</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">657,746</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,288,064</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">314,071</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">992,898</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,306,970</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">315,521</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">300,766</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21,483</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	335,300	32,687	302,612	器具備品	1,504,623	584,382	920,240	ソフトウェア	105,887	40,677	65,210	合計	1,945,810	657,746	1,288,064	1年内	314,071	1年超	992,898	合計	1,306,970	支払リース料	315,521	減価償却費相当額	300,766	支払利息相当額	21,483	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">335,300</td> <td style="text-align: right;">44,547</td> <td style="text-align: right;">290,752</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,768,983</td> <td style="text-align: right;">758,220</td> <td style="text-align: right;">1,010,763</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">105,402</td> <td style="text-align: right;">52,487</td> <td style="text-align: right;">52,914</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,209,685</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">855,256</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,354,429</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">380,164</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,002,434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,382,599</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">378,871</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">367,660</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15,827</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	335,300	44,547	290,752	器具備品	1,768,983	758,220	1,010,763	ソフトウェア	105,402	52,487	52,914	合計	2,209,685	855,256	1,354,429	1年内	380,164	1年超	1,002,434	合計	1,382,599	支払リース料	378,871	減価償却費相当額	367,660	支払利息相当額	15,827
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
建物	335,300	32,687	302,612																																																														
器具備品	1,504,623	584,382	920,240																																																														
ソフトウェア	105,887	40,677	65,210																																																														
合計	1,945,810	657,746	1,288,064																																																														
1年内	314,071																																																																
1年超	992,898																																																																
合計	1,306,970																																																																
支払リース料	315,521																																																																
減価償却費相当額	300,766																																																																
支払利息相当額	21,483																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
建物	335,300	44,547	290,752																																																														
器具備品	1,768,983	758,220	1,010,763																																																														
ソフトウェア	105,402	52,487	52,914																																																														
合計	2,209,685	855,256	1,354,429																																																														
1年内	380,164																																																																
1年超	1,002,434																																																																
合計	1,382,599																																																																
支払リース料	378,871																																																																
減価償却費相当額	367,660																																																																
支払利息相当額	15,827																																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>未経過リース料 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,991</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,018,855</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,030,847</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,557</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">151,438</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,996</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	11,991	1年超	1,018,855	合計	1,030,847	1年内	25,557	1年超	151,438	合計	176,996	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>未経過リース料 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,191</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,017,705</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,032,897</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,288</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">241,544</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,832</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	15,191	1年超	1,017,705	合計	1,032,897	1年内	24,288	1年超	241,544	合計	265,832																																								
1年内	11,991																																																																
1年超	1,018,855																																																																
合計	1,030,847																																																																
1年内	25,557																																																																
1年超	151,438																																																																
合計	176,996																																																																
1年内	15,191																																																																
1年超	1,017,705																																																																
合計	1,032,897																																																																
1年内	24,288																																																																
1年超	241,544																																																																
合計	265,832																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年6月21日 至平成19年6月20日)および当事業年度(自平成19年6月21日 至平成20年6月20日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年6月20日)	当事業年度 (平成20年6月20日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
たな卸資産	たな卸資産
賞与引当金	賞与引当金
ポイント引当金	ポイント引当金
預り金	未払事業税
未払事業税	未払社会保険料
未払社会保険料	未払租税公課
未払租税公課	その他
その他	繰延税金資産(流動)計
繰延税金資産(流動)計	繰延税金資産(固定)
繰延税金資産(固定)	減価償却費
減価償却費	減損損失
減損損失	投資有価証券評価損
投資有価証券評価損	貸倒引当金
その他	その他
繰延税金資産(固定)計	繰延税金資産(固定)計
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
その他有価証券評価差額金	圧縮記帳特別勘定
繰延税金負債(固定)計	繰延税金負債(固定)計
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金資産(固定)の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
住民税均等割等	住民税均等割等
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 6月21日 至 平成19年 6月20日)		当事業年度 (自 平成19年 6月21日 至 平成20年 6月20日)	
1株当たり純資産額	121,823円58銭	1株当たり純資産額	150,936円47銭
1株当たり当期純利益金額	17,696円68銭	1株当たり当期純利益金額	31,284円48銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	17,427円67銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	30,885円29銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年 6月21日 至 平成19年 6月20日)	当事業年度 (自 平成19年 6月21日 至 平成20年 6月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	535,395	953,675
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	535,395	953,675
期中平均株式数(株)	30,254	30,484
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	467	394
(うち新株予約権)(株)	(467)	(394)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年9月16日定時株主総会決議 新株予約権の種類 1種類 新株予約権の数 345個 平成17年9月16日定時株主総会決議 新株予約権の種類 1種類 新株予約権の数 455個	平成15年9月17日定時株主総会決議 新株予約権の種類 1種類 新株予約権の数 286個 平成16年9月16日定時株主総会決議 新株予約権の種類 1種類 新株予約権の数 345個 平成17年9月16日定時株主総会決議 新株予約権の種類 1種類 新株予約権の数 455個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	大正製薬株式会社	1,000
		グレートアンドグランド株式会社	10
計			2,344

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	国内株式投資信託 日本新興成長株	10,000,000
		国内株式投資信託 国際 J . エクイティ	20,000,000
		国内株式投資信託 さくら シナプス	900
計			23,198

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,831,512	473,375	190,514 (190,014)	6,114,373	1,401,354	364,754	4,713,019
構築物	995,515	61,393	23,740 (23,740)	1,033,168	449,814	110,127	583,353
車両及び運搬具	1,000	1,950		2,950	1,875	1,052	1,074
器具備品	146,801	74,103	3,509 (2,929)	217,396	108,328	20,064	109,068
土地	1,182,596	1,284		1,183,880			1,183,880
建設仮勘定	158,794	1,123,787	679,170	603,411			603,411
有形固定資産計	8,316,222	1,735,893	896,934 (216,684)	9,155,179	1,961,372	495,998	7,193,807
無形固定資産							
電話加入権	3,018			3,018			3,018
ソフトウェア	3,300			3,300	990	660	2,310
ソフトウェア仮勘定		10,500		10,500			10,500
無形固定資産計	6,318	10,500		16,818	990	660	15,828
長期前払費用	109,693	58,710	2,233	166,170	47,488	18,694	118,682
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

建物	新田塚店	233,050千円
	下有知店	233,446
建設仮勘定	瑞浪店	283,899
	土岐肥田店	143,991
	山県店	91,126

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失(取得原価)の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金		35,000			35,000
賞与引当金	64,568	13,181	64,568		13,181
ポイント引当金	190,000	330,460	126,697		393,763

(2) 【主な資産および負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	238,886
預金の種類	
当座預金	540,404
普通預金	185,183
定期預金	177,743
定期積金	5,000
計	908,331
合計	1,147,218

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ゲンキーネット株式会社	8,988
北陸VISAカード	1,550
可児市役所	329
鯖江市役所	167
美濃加茂市役所	115
その他	2,689
合計	13,838

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
6,632	112,449	105,244	13,838	88.4	33.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八．商品

区分	金額（千円）
化粧品	1,162,689
雑貨	755,325
医薬品	705,321
食品	792,239
その他	215,815
合計	3,631,390

二．貯蔵品

品名	金額（千円）
包装資材	10,718
ポイントカード	2,730
従業員衣類	973
会社案内	386
その他	579
合計	15,386

ホ．差入保証金

相手先	金額（千円）
アールアンドディプランニング株式会社（福井南店地主家主）	142,245
前田紡績株式会社（東浦店地主家主）	100,000
三菱UFJリース株式会社（五郎丸店家主）	100,000
岡田 治平（若杉店地主）	70,000
株式会社K E S プロパティ（近岡店地主）	70,000
その他	1,030,506
合計	1,512,751

負債の部

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
中北薬品株式会社	101,111
株式会社あらた	95,136
明祥株式会社	68,797
エコートレーディング株式会社	50,409
株式会社ライズ・福井	38,428
その他	166,283
合計	520,164

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年7月	288,134
8月	165,357
9月	66,673
合計	520,164

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社パルタック K S	712,061
株式会社北陸デイリーフーズ	229,264
国分株式会社	200,032
カナカン株式会社	138,562
日本酒類販売株式会社	107,249
その他	1,883,946
合計	3,271,114

ハ．未払金

相手先	金額(千円)
技建工業株式会社	287,910
従業員給与	191,527
ゲンキーリテイリング株式会社	169,575
未払消費税等	153,054
株式会社岡村製作所	68,819
その他	294,124
合計	1,165,011

ニ．1年内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	263,390
株式会社みずほ銀行	246,073
株式会社北陸銀行	213,226
福井信用金庫	118,461
商工組合中央金庫	73,732
その他	370,025
合計	1,284,910

ホ．長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	683,843
株式会社北陸銀行	488,069

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	408,580
福井信用金庫	360,769
商工組合中央金庫	226,693
その他	828,424
合計	2,996,379

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月21日から6月20日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	6月20日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
剰余金の配当の基準日	6月20日 12月20日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社は端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じていないので該当事項はありません。
2. 平成20年9月12日開催の定時株主総会の決議により、定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
- 電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第17期）（自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日）平成19年9月18日北陸財務局長に提出。

(2)有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第17期）（自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
平成20年2月18日北陸財務局長に提出。

(3)半期報告書

（第18期中）（自 平成19年6月21日 至 平成19年12月20日）平成20年3月14日北陸財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年9月14日

ゲンキー株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゲンキー株式会社の平成18年6月21日から平成19年6月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゲンキー株式会社及び連結子会社の平成19年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(3) 重要な引当金の計上基準 ポイント引当金における追加情報に記載の通り、会社は、従来、ポイントカード会員に発行した値引ポイントは、それを使用した時に売上値引として計上していたが、当連結会計年度より、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月2日

ゲンキー株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 博久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゲンキー株式会社の平成19年6月21日から平成20年6月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゲンキー株式会社及び連結子会社の平成20年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年9月14日

ゲンキー株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゲンキー株式会社の平成18年6月21日から平成19年6月20日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゲンキー株式会社の平成19年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 6 . 引当金の計上基準 (2) ポイント引当金における追加情報に記載の通り、会社は、従来、ポイントカード会員に発行した値引ポイントは、それを使用した時に売上値引として計上していたが、当事業年度より、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月2日

ゲンキー株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 博久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゲンキー株式会社の平成19年6月21日から平成20年6月20日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゲンキー株式会社の平成20年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。